池田泉州ホールディングス レポート

2011.9. Disclosure







CONTENTS

営業の概況

● 池田泉州ホールディングス	2
● 池田泉州銀行	3
資料編	
● 池田泉州ホールディングス 業績および財務データ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6
● 池田泉州銀行業績および財務データ	28



プロフィール

株式会社 池田泉州ホールディングス

(平成23年9月30日現在)

設 立 日 平成21年10月1日

所 在 地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

資本金

銀行、その他銀行法により子会社とすることが 事業の内容

できる会社の経営管理及びこれに付帯関連する

一切の事業

従業員数 127名

上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

■役員(平成23年6月29日現在)

(代表取締役) 服部盛隆 取締役(社外) **畔柳信雄** (三菱東京UFJ銀行取締役会長) 取締役片岡和行 (代表取締役) 吉田憲正 取締役小宮

取締役伊藤清継 取締役藤田博久

取締役昌尾一弘 取締役福地直哉 取締役瀧川明秀 取締役井角和博 取締役(社外) 平松一夫(関西学院大学商学部教授)学校法人関西学院理事 監査役(常勤) 堀井勝利

監査役(常勤) 辻 太保

監査(社外) 今中利昭

監査役(社外) 佐々木敏昭

株式会社 池田泉州銀行

(平成23年9月30日現在)

設 立 日 昭和26年9月1日

所 在 地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

資 本 金 507億円 預 金 4兆3.542億円

貸出金 3兆4,617億円

舗数 141力店 2.885名 従業員数

■役員(平成23年6月29日現在)

専務取締役 小宮

専務取締役 瀧川明秀

(代表取締役) 服部盛隆 頭取兼CEO服部盛隆 専務取締役 福地 直哉 (代表取締役) 吉田憲正

常務取締役井角和博

取締役田原

取締役(社外) **畔柳信雄** (三菱東京UFJ銀行取締役会長) 取締役(社外) 平松一夫 (関西学院大学 商学部教授) 学校法人 関西学院理事 隆 史

監督(社外) 宇澤久典

(代表取締役) 伊藤清継 常務取締役 西 常務取締役 久 保 田 洋 専務取締役 片 岡 和 行

監 間 相 田 博 信 常務取締役 小林弘明 監 上木昌憲 取締役森畠弘和 監督(社外) 大橋太朗

彰

専務取締役 藤田博久 取締役鵜川

連結ベース

■ 損益状況

(単位:百万円)

	¥	4	目		平成22年度中間期	平成23年度中間期
経	常	L	汉	益	60,161	<i>58,257</i>
経	常費	1 用	(4	△)	55,548	54,050
経	常	₹	FI]	益	4,613	4,206
中	間	純	利	益	5,199	4,096

経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東 日本大震災の後、生産・輸出を中心に、大きく落ち 込みました。生産設備の毀損やサプライチェーンに おける障害など供給面の制約を背景に、生産活動が 大きく低下し、その結果、輸出も大幅に減少を余儀 なくされました。また、わが国の経済の先行きや原 子力発電所の事故の影響などを巡る不透明感から、 企業や家計のマインドが悪化したこともあって、国 内民間需要も弱い動きとなりました。その後、多く の企業で、被災設備の復旧とともに、代替施設での 生産や代替調達先の確保など、様々な努力と工夫が 行われ、震災直後に大幅に落ち込んだ生産や輸出は、 すでに震災前の水準に復し、企業や家計のマインド の改善もあって、設備投資や個人消費などの国内民 間需要についても、持ち直しています。

物価情勢につきましては、今春にかけての国際商 品市況の上昇を反映して、企業物価の前年比はプラ ス幅を拡大し、消費者物価は、マクロ的な需給バラ ンスが緩やかな改善傾向を続ける中、下落幅は着実 に縮小を続け、最近は概ねゼロ%となっております。

金融面につきましては、日本銀行の潤沢な資金供 給を背景に、無担保コールレート(翌日物)は、低 位で安定的に推移しました。また、長期金利は、日 本国債利回り(10年物)の低下幅は、相対的に小さ いものの、米・独利回りの動向に連れるかたちで低 下し、1%近傍で推移しております。

株価につきましては、欧州債務危機を発端とした 金融不安の高まりを受け、リーマン・ショック後の

単体ベース

■ 損益状況

(単位:百万円)

	科	l II		平成22年度中間期	平成23年度中間期
営	業	収	益	6,263	6,812
営	業費	用(4	△)	481	461
営	業	利	益	<i>5,78</i> 2	6,351
経	常	利	益	5,705	6,333
中	間	純利	益	<i>5,7</i> 03	6,349

最安値圏で推移し、中間期末の日経平均株価は 8,700円台となりました。

業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、当中間連 結会計期間の経常収益は、資金運用収益360億60 百万円、役務取引等収益84億85百万円、その他業 務収益81億79百万円及びその他経常収益55億31 百万円を計上し、582億57百万円となりました。 また、経常費用は、資金調達費用58億35百万円、 役務取引等費用26億60百万円、その他業務費用9 億76百万円、営業経費282億17百万円及びその他 経常費用163億60百万円を計上し、540億50百万 円となりました。

以上の結果、経常利益は42億6百万円となり、固 定資産処分損等の特別損失計上後の税金等調整前中 間純利益は39億78百万円となりました。また、法 人税等合計△3億33百万円並びに少数株主利益2億 15百万円を計上後の中間純利益は40億96百万円と なりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取 配当金を中心に営業収益は68億12百万円となりま した。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を4 億61百万円計上したことから、営業利益は63億51 百万円となりました。また、創立費償却を中心に、 営業外費用を22百万円計上したことから、中間純利 益は63億49百万円となりました。

池田泉州銀行 営業の概況



※ 21年9月期及び21年9月末の計数は旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単純合算です。また、22年9月期の計数は、旧泉州銀行の平成22年4月の計数を含 めております。

連結ベース

■ 損益状況

(単位:百万円)

科	目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
経常	収 益	60,185	58,282
経常費	用(△)	55,514	54,156
経常	利 益	4,671	4,126
与信関連	費用(△)	8,268	8,206
中間;	純利益	5,259	4,041



▋損益状況

(単位:百万円)

科目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務粗利益	<i>39,766</i>	38,887
資 金 利 益	30,542	30,215
役務取引等利益	1,998	1,527
その他業務利益	7,225	7,144
経 費(△)	25,916	25,407
うち人件費(△)	12,481	12,341
うち物件費(△)	12,049	11,819
コア業務純益	<i>7,</i> 229	7,003
業 務 純 益	14,128	10,964
経 常 利 益	3,815	2,946
与信関連費用(△)	6,806	6,524
中間純利益	<i>4,187</i>	3,543



■コア業務純益







単体ベース



■ 預かり資産販売額 (単位:億円) 投資信託販売額 公共債販売額 生命保険販売額 895 887 705 362 403 600 283 16 54 400 89 516 430 331 200

22年9月期

23年9月期

■ 貸出金残高



■ 住宅ローン残高

21年9月期



業績の概要

(損益の状況)

当行グループ連結業績につきましては、当中間 連結会計期間の経常収益は、資金運用収益360億 57百万円、役務取引等収益84億91百万円、その 他業務収益81億79百万円及びその他経常収益55 億54百万円を計上し、582億82百万円となりま した。また、経常費用は、資金調達費用58億31 百万円、役務取引等費用31億74百万円、その他 業務費用9億76百万円、営業経費278億31百万 円及びその他経常費用163億43百万円を計上し、 541億56百万円となりました。

以上の結果、経常利益は41億26百万円となり、

特別損益計上後の税金等調整前中間純利益は39億 37百万円となりました。また、法人税等合計△3 億18百万円並びに少数株主利益2億14百万円を計 上後の中間純利益は40億41百万円となりました。

当行単体業績につきましては、業務粗利益は、 資金利益302億15百万円、役務取引等利益15億 27百万円及びその他業務利益71億44百万円を計 上し、388億87百万円となりました。また、業務 粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸 倒引当金繰入額を控除した業務純益は109億64百



■ 自己資本比率(国内基準・単体)





※自己資本比率の計算方式(国内基準)基本的項目 補完的項目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等) $\times 100$ リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等)

■ 有価証券残高





万円となりました。

業務純益に不良債権処理費用並びに株式関係損 益などの臨時損益を加減した経常利益は29億46 百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の 中間純利益は35億43百万円となりました。

(資産・負債の状況)

預金の当中間連結会計期間末残高は、4兆3.454億 円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、3兆4.480

■ 資産の健全化について

金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



● 平成23年9月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	117	117	100.00%
危険債権	452	408	90.28%
要管理債権	66	42	63.92%
合計	637	569	89.33%
正常債権	34,479	保全額:担保等によ	る保全額+貸倒引当金

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っ ている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約 に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当す るものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の 管理に注意が必要な債務者。)

正常信権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこ れらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆 2.016億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は、個人預金・法人預 金ともに増加し、前中間会計期間末比658億円増加 の4兆3,542億円に、貸出金残高は、事業性貸出は増 加したものの、個人ローンが減少し、前中間会計期間 末比198億円減少の3兆4,617億円に、有価証券残 高は、前中間会計期間末比389億円増加の1兆 2.053億円になりました。



資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移
リスク管理債権 8
中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書
中間連結包括利益計算書
中間連結株主資本等変動計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書
セグメント情報等
自己資本の充実の状況等
株式の状況
資本金及び発行済株式の総数27
株式所有者別内訳27
大株主一覧

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移・リスク管理債権

最近2中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成21年度	平成22年度
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
連結経常収益	百万円	60,161	58,257	118,332	117,255
連結経常利益	百万円	4,613	4,206	6,057	7,532
連結中間純利益	百万円	5,199	4,096	_	_
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	_	_	△2,845	7,690
連結中間包括利益	百万円	16,763	10,698	_	_
連結包括利益	百万円	_	_	_	7,977
連結純資産額	百万円	185,581	179,344	174,276	176,684
連結総資産額	百万円	4,868,426	4,908,230	4,977,656	4,881,152
連結自己資本比率(第二基準)	%	10.38	11.23	10.21	10.80

⁽注) 1. 当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成21年度中 間連結会計期間に係る記載はしておりません。

リスク管理債権

		平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成23年3月期末
破綻先債権額	百万円	2,956	4,175	4,733
延滞債権額	百万円	58,133	55,547	53,653
3カ月以上延滞債権額	百万円	3	21	_
貸出条件緩和債権額	百万円	7,213	6,610	7,460
リスク管理債権合計	百万円	68,306	66,354	65,847
貸出金合計	百万円	3,467,658	3,448,004	3,501,016
リスク管理債権比率	%	1.96	1.92	1.88

⁽注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな かった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

^{2.} 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

^{3.} 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準を採用しております。

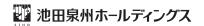
^{4.} 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理 をしております。

^{2.} 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

^{3. 3}カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

^{4.} 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

^{5.} リスク管理債権合計=破綻先債権額+延滞債権額+3カ月以上延滞債権額+貸出条件緩和債権額



∥中間連結貸借対照表

中间連結貝信刈照衣				
科目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
(資産の部)				
現金預け金	76,807	109,907	144,348	
買入金銭債権	1,193	1,073	1,311	
商品有価証券	21	44	36	
金銭の信託	19,166	18,775	19,000	
	1,162,275	1,201,658	1,077,342	
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,467,658	3,448,004	3,501,016	
與出並 ※2,5,4,5,0,7,8 外国為替 ※6	6,885	6,310	6,210	
アロ	62,718	57,034	62,426	
有形固定資産 ※10	·			
	37,063	38,215	38,142	
無形固定資産	4,533	6,535	5,606	
繰延税金資産	38,482	40,155	38,999	
支払承諾見返	33,255	27,340	29,459	
貸倒引当金	△ 41,634	△ 46,825	△ 42,748	
資産の部合計	4,868,426	4,908,230	4,881,152	
(負債の部)				
預金 ※8	4,274,654	4,344,696	4,348,871	
譲渡性預金	6,500	_	_	
コールマネー及び売渡手形	570	_	_	
債券貸借取引受入担保金 ※8	234,028	185,506	172,725	
借用金 ※8,11	31,567	67,873	44,417	
外国為替	456	439	480	
············· 社債 ※12	33,300	43,000	48,000	
その他負債	58,786	50,921	50,184	
賞与引当金	1,946	1,814	1,778	
退職給付引当金	6,272	4,539	6,525	
役員退職慰労引当金	392	380	386	
睡眠預金払戻損失引当金	336	316	309	
	330			
ポイント引当金		144	135	
統合関連損失引当金	416	1,418	717	
偶発損失引当金 (2007年)	349	483	465	
繰延税金負債	0	0	0	
負ののれん	11	9	10	
支払承諾	33,255	27,340	29,459	
負債の部合計	4,682,844	4,728,885	4,704,468	
(純資産の部)				
資本金	72,311	72,311	72,311	
資本剰余金	83,063	83,062	83,063	
利益剰余金	30,633	31,196	33,125	
自己株式	△ 1	△ 2,160	△ 116	
株主資本合計	186,006	184,410	188,383	
その他有価証券評価差額金	△ 1,490	△ 6,515	△ 12,884	
繰延ヘッジ損益	△ 2	Δ 0	△ 19	
その他の包括利益累計額合計	△ 1,493	△ 6,515	△ 12,904	
新株予約権	——————————————————————————————————————	38	6	
少数株主持分	1,068	1,411	1,197	
純資産の部合計	185,581	179,344	176,684	
負債及び純資産の部合計	4,868,426	4,908,230	4,881,152	
ハスハンキロスエンロアコロ	7,000,720	7,000,200	7,001,102	

|| 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
経常収益	60,161	58,257	117,255
資金運用収益	37,509	36,060	76,285
(うち貸出金利息)	(29,700)	(29,748)	(59,699)
(うち有価証券利息配当金)	(7,735)	(6,218)	(16,463)
役務取引等収益	8,702	8,485	17,429
その他業務収益	7,463	8,179	12,556
その他経常収益 ※1	6,487	5,531	10,985
	55,548	54,050	109,723
資金調達費用	6,927	5,835	12,998
(うち預金利息)	(5,857)	(4,340)	(10,661)
役務取引等費用	2,464	2,660	5,269
その他業務費用	124	976	2,070
営業経費	28,624	28,217	57,089
その他経常費用 ※2	17,407	16,360	32,297
	4,613	4,206	7,532
	764	_	1,880
償却債権取立益	764	_	1,863
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	_	_	12
負ののれん発生益	_	_	4
特別損失	148	228	420
固定資産処分損	49	103	155
減損損失	24	124	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	_	74
税金等調整前中間(当期)純利益	5,229	3,978	8,991
法人税、住民税及び事業税	271	600	347
法人税等調整額	△ 190	△ 934	874
法人税等合計	81	△ 333	1,222
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,147	4,312	7,769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 51	215	78
中間(当期)純利益	5,199	4,096	7,690

∥中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,147	4,312	7,769
その他の包括利益	11,615	6,386	208
その他有価証券評価差額金	11,617	6,367	227
繰延ヘッジ損益	Δ 1	19	△ 19
(中間) 包括利益	16,763	10,698	7,977
親会社株主に係る(中間)包括利益	16,817	10,484	7,898
少数株主に係る(中間)包括利益	△ 54	214	79

110亿和小工共中仍又到11开目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	72,311	72,311	72,311
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	_	_	_
当中間期末(期末)残高	72,311	72,311	72,311
資本剰余金			
当期首残高	83,063	83,063	83,063
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	_	Δ 0	_
当中間期(当期)変動額合計	_	Δ 0	_
当中間期末(期末)残高	83,063	83,062	83,063
利益剰余金			
当期首残高	31,107	33,125	31,107
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 5,673	△ 6,024	△ 5,673
中間(当期)純利益	5,199	4,096	7,690
当中間期(当期)変動額合計	△ 474	△ 1,928	2,017
当中間期末(期末)残高	30,633	31,196	33,125
自己株式			
当期首残高	Δ 1	△ 116	△ 1
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	Δ 0	△ 2,098	△ 114
自己株式の処分	_	54	_
当中間期(当期)変動額合計	Δ 0	△ 2,044	△ 114
当中間期末(期末)残高	Δ 1	△ 2,160	△ 116
株主資本合計			
当期首残高	186,480	188,383	186,480
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 5,673	△ 6,024	△ 5,673
中間(当期)純利益	5,199	4,096	7,690
自己株式の取得	Δ 0	△ 2,098	△ 114
自己株式の処分	_	53	_
当中間期(当期)変動額合計	△ 474	△ 3,973	1,902
当中間期末(期末)残高	186,006	184,410	188,383
	•		

	(単位:百万円)			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	△ 13,110	△ 12,884	△ 13,110	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	11,620	6,368	226	
当中間期(当期)変動額合計	11,620	6,368	226	
当中間期末(期末)残高	△ 1,490	△ 6,515	△ 12,884	
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	Δ 0	△ 19	Δ 0	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	Δ 1	19	△ 19	
当中間期(当期)変動額合計	Δ 1	19	△ 19	
当中間期末(期末)残高	Δ 2	Δ 0	△ 19	
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△ 13,111	△ 12,904	△ 13,111	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	11,618	6,388	207	
当中間期(当期)変動額合計	11,618	6,388	207	
当中間期末(期末)残高	△ 1,493	△ 6,515	△ 12,904	
新株予約権				
当期首残高	_	6	_	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	_	32	6	
当中間期(当期)変動額合計	_	32	6	
当中間期末(期末)残高	_	38	6	
少数株主持分				
当期首残高	907	1,197	907	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	161	214	290	
当中間期(当期)変動額合計	161	214	290	
当中間期末(期末)残高	1,068	1,411	1,197	
純資産合計				
当期首残高	174,276	176,684	174,276	
当中間期(当期)変動額				
剰余金の配当	△ 5,673	△ 6,024	△ 5,673	
中間(当期)純利益	5,199	4,096	7,690	
自己株式の取得	Δ 0	△ 2,098	△ 114	
自己株式の処分	_	53	_	
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	11,779	6,634	505	
当中間期(当期)変動額合計	11,305	2,660	2,407	
当中間期末(期末)残高	185,581	179,344	176,684	

中間連結ギャッシュ・プロー計算書			(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成22年4月 1日	自 平成23年4月 1日	自 平成22年4月 1日
	至 平成22年9月30日	至 平成23年9月30日	至 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,229	3,978	8,991
減価償却費	2,020	2,090	4,172
減損損失	24	124	189
のれん償却額	_	<u> </u>	111
負ののれん償却額	Δ 1	△ 1	△ 2
負ののれん発生益			△ 4
持分法による投資損益 (△は益)	△ 83	△ 15	△ 155
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,717	4,076	△ 2,603
賞与引当金の増減額(△は減少) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	154 199	35 △ 1,986	△ 13 452
段間には、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	△ 54	△ 1,986 △ 6	452 △ 59
は 関係を は は は は は は は は は は は は は	△ 54 15	7	△ 59 △ 12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	——————————————————————————————————————	8	36
統合関連損失引当金の増減(△)	171	700	473
	△ 199	17	△ 83
資金運用収益	△ 37,509	△ 36,060	△ 76,285
資金調達費用	6,927	5,835	12,998
有価証券関係損益(△)	△ 4,977	△ 4,850	△ 7,659
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		214	25
為替差損益(△は益)	20,967	19,952	21,428
固定資産処分損益(△は益)	49	103	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	_	74
貸出金の純増(△)減	△ 19,077	53,012	△ 52,435
預金の純増減 (△)	22,638	△ 4,174	96,855
譲渡性預金の純増減(△)	△ 6,000	, <u> </u>	△ 12,500
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 70,319	13,456	△ 57,470
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,538	△ 3,401	2,906
商品有価証券の純増(△)減	△ 12	△ 8	△ 27
コールローン等の純増(△)減	10,057	238	9,939
コールマネー等の純増減(△)	△ 44,429	_	△ 45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 21,295	12,780	△ 82,598
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,821	△ 99	△ 1,146
外国為替(負債)の純増減(△)	61	△ 40	85
普通社債発行及び償還による増減(△)	_		△ 300
資金運用による収入	38,928	36,793	77,243
資金調達による支出	△ 7,592	△ 7,274	△ 13,998
その他 -	2,171	3,795	3,210
小計	△ 105,028	99,304	△ 113,004
法人税等の支払額	△ 597	△ 244	△ 1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,625	99,060	△ 114,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 468,692	△ 858,392	△1,111,068
有価証券の売却による収入	383,277	642,188	949,870
有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出	167,392	85,723	308,731
	△ 1,281 △ 1,887	△ 1,493 △ 1,794	△ 4,069 △ 3,324
無形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入	△ 1,887 4	△ 1,794 40	△ 3,324 17
有形回足員性の元却による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	78,812	△ 133,727	140,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,012	△ 105,727	140,130
対	_	10,000	_
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	_	10,000	15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発引による収入 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	_	△ 15,000	15,000
男技行利的社員及び利休予利権的社員の資速による文面 配当金の支払額	△ 5,673	△ 15,000 △ 6,024	 △ 5,673
ルコェの文仏領 少数株主への払戻による支出	△ 5,075 —		△ 5,673 △ 0
自己株式の取得による支出		△ 2,098	△ 114
自己株式の取得による文山 自己株式の売却による収入	<u> </u>	2,096 46	△ 114 —
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,673	△ 3,076	9,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 99	138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 32,471	△ 37,843	35,438
現金及び現金同等物の期首残高	105,897	141,335	105,897
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	73,426	103,492	141,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

27社 (1) 連結子会社

主要な会社名

池田泉州リース株式会社 池田泉州信用保証株式会社 株式会社池田泉州銀行 泉銀総合リース株式会社 株式会社ジェーアイ 株式会社ブイアイ 近畿信用保証株式会社

株式会社・ハー・ 株式会社・ハード 地田泉州キャピタル株式会社 池田泉州ビジネスサービス株式会社 池田泉州オフィスサービス株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社 ハイ・ブレーン株式会社 エス・アイ・ソフト株式会社 池田泉州投資顧問株式会社 平成23年5月1日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社に社 変更いたしました。

名変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

が連絡会計年度において連結子会社であった泉銀ビジネスサービス株式会社(現商号 池田泉州ビジネスサービス株式会社)と池田ビジネスサービス株式会社は、平成 23年7月1日に泉銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げな い程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

株式会社自然総研

株式会社パンク・コンピュータ・サービス 株式会社ステーションネットワーク関西 (3) 持分法非適用の非連結子会社

lkeda Preferred Capital Cayman Limited (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

最当のようなに対して 持分法計適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 16社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社 の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項 (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っ ております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価 有価証券の評価は、海州採有自財の(賃存についてはを動半込法による賃却原価 法 (定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中 間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (売却原価は移動平 均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時 価法 (売却原価は移動平均法により賃定)、時価を把握することが極めて困難と 認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償 却費見積額を期間により按分して計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

3年~50年

その他 2年〜20年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウ ェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に 基づいて償却しております。

③リース資産

リリー人食庭 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資 産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額に ついては、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、 それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」 という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額 を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る 可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権につ

いては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上し ております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒

実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施 し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果 に基づいて上記の引当を行っております。

は登上によるがらはまた。 銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,040百万円でありま

(6) 賞与引当金の計上基準

東守51日並の61上至年 賞与51日造は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支 給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

返職給付5日当立の計工等学 退職給付6月当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生 していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上 の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~12年)によ る定額法により損益処理

数理計算 Lの差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11 12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度 から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9.894百万円)については、15年による按分額を 費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じ た額を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、連結子会社の退職給付制度の改定が行われ、平成 23年10月1日に制度統合いたしました。このため、当中間連結会計期間末において、制度統合したものとして会計処理を行い、前払年金費用と退職給付引当金を相殺して表示しております。なお、相殺する前に比べ、前払年金費用と退職給付引当 金は、それぞれ2,220百万円減少しております。

(8) 役員返職慰労引当金の計上基準 役員返職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対す る退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認

る返域総プルゴの火船見積線のプラ、当中间連絡云計期间未までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払 戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める 額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント号19台に ボイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付 与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要

ラ済ボイントを歪倒に疾身いに疾向いつう、何不利用ですいかな心臓で元度シ、必必と認められる額を計上しております。
(11) 統合関連損失引当金の計上基準
統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見
積り、必要と認められる額を計上しております。
(12) 偶発損失引当金の計上基準

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将 東発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (13) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を 付しております。 (14) リース取引の処理方法

(借手側)

ョ」。 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常 の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

東王明明 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時 に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計 額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種

食上の収扱い」(日本公認会計士協会業権別監査委員会報告第24号。以下 | 業権別監査委員会報告第24号」という。に規定する線延へッジによっております。 また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。 (□) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに 対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する 会計上及び監査上の収扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)

会計上及び監査上の収扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)
に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク
を減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外
貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預り金」のうち現金及び日本銀行への損け金であります。
(17) 当費投資所分計処理

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方 式によっております。

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会 計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第24号平成21年12月4日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14 号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上し ておりますが、前中間連結会計期間については溯及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式288百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4.175百万円、延滞債権額は55.547百万円であり ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることそ の他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出 金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であり ます。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経 営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で あります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月 以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6.610百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない ものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額 は66.354百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりま す。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替 は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ の額面金額は、19,884百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金 額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、21,700百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 271.567百万円 その他資産 2,961百万円

担保資産に対応する債務

預余 10.480百万円 債券貸借取引受入担保金 185.506百万円 29,549百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有 価証券77,060百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,878百万円、保証金は5,357百万 円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円でありま đ.

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行 の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限 度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実 行残高は、609.297百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの)が608,965百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未 実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びそ の他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契 約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に おいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予 め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の 見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 41.584百万円

- ※11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特 約付借入金31.500百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社 債に対する保証債務の額は23.491百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、償却債権取立益656百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,326百万円、貸出金償却3,326百万円、 統合関連費用1.943百万円及び株式等償却1.650百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

						1 1-1-7
		当中間連結会計 期間増加株式数		当中間連結会計 期間末株式数	摘	要
発行済株式						
普通株式	1,192,293	_	_	1,192,293		
第一種優先株式	111,000	_	_	111,000		
第二種優先株式	115,625	_	_	115,625		
合計	1,418,918	_	_	1,418,918		
自己株式						
普通株式	1,008	18,274	474	18,808	注1、2	
合計	1,008	18,274	474	18,808		

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,274千株は、単元未満株式の買取1千株及び池田 泉州銀行従業員持株会専用信託の取得18.273千株によるものであります。
 - 2 普通株式の自己株式の株式数の減少474千株は、単元未満株式の買増請求による処分の 千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡69千株及び池田泉州銀行従業員持株会 専用信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡404千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約 当連結会計 年度期首		吉会計期間	式の数(株) 当中間連結 会計期間末		摘要
当社	ストック・オプション としての新株予約権			_			38	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日	普通株式	3,573	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第一種優先株式	1,176	196を18.5で除した額	平成23年3月31日	平成23年6月30日
定時株主総会	第二種優先株式	1,275	204を18.5で除した額	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連 結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係

(平成23年9月30日現在)

現金預け金勘定	10	09,907百万円
当座預け金	\triangle	711百万円
普通預け金	\triangle	4,274百万円
通知預け金	\triangle	30百万円
定期預け金	\triangle	1,095百万円
振替貯金	\triangle	303百万円
現金及び現金同等物	1.0	03,492百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。 ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関す る事項 | の「(4) 減価償却の方法 | に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイ ナンス・リース取引
 - ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	38百万円	33百万円	一百万円	5百万円
無形固定資産	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	38百万円	33百万円	—百万円	5百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産 の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ っております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内]	4百万円
1年超	2	1百万円
合 計	†	5百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結 会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 3百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 3百万円 減損損失 一百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 630百万円 1年超 5.041百万円

合 計 5,672百万円

(金融商品関係)

全融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次 のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等 は、次表には含めておりません((注2)参照)。

				(単位:	百万円)
	中間	間連結貸借対照表計	上額 時価	7	差額
(1) 現金預け金		109,907	109,907		_
(2) 買入金銭債	権(*1)	1,039	1,039		_
(3) 商品有価証	券				
売買目的有	価証券	44	44		_
(4) 金銭の信託		18,775	18,775		_
(5) 有価証券					
満期保有目	的の債券	48,526	49,182		655
その他有価	証券	1,145,493	1,145,493		_
(6) 貸出金		3,448,004			
貸倒引当:	金 (*1)	△ 44,739			
		3,403,264	3,429,188	2	5,924
(7)外国為替(*1)	6,304	6,310		6
資産計		4,733,356	4,759,943	2	6,586
(1) 預金		4,344,696	4,348,332		3,636
(2) 債券貸借取	引受入担保金	185,506	185,506		_
(3) 借用金		67,873	68,122		248
(4) 外国為替		439	439		_
(5) 社債		43,000	42,724	Δ	275
負債計		4,641,516	4,645,126		3,609
デリバティブ取引	(*2)				
ヘッジ会計が適	用されていないも	の 180	180		_
ヘッジ会計が適	用されているもの	18	18		_
デリバティブ取引	計	198	198		_
(*1) 貸出全	に対応する二級貸	例2134全7575個2	川貸倒に日半全を抗阪	全しており:	± d

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。な お、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しい ため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合 計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金箱け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価 としております。

(2) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の 価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用 されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取 引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格 によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付利募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(金融資産の時価の算定)

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみ なすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定され た価額を時価としております。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評 価差額金 | はそれぞれ4.128百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立 した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定 された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップシ ョン・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル 化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定し ております。

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、 10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間につ いては1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用し ております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の 種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を 行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期 間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来 キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸 倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表 価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価として おります。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限 を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿 価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切 手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。 これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞ れ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、 将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率 は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間 が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借用金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,866
② 組合出資金 (*3)	1,479
③ その他	4
合計	7,350

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について54百万円減損処理を行って おります。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名 営業経費 38百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年7月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役	16
	子会社執行役員	18
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 363	3,800
付与日	平成23年8月31日	
権利確定条件	退任後10日内の権利行使	
対象勤務期間	平成23年8月31日から退任日	
権利行使期間	平成23年9月1日から	
	平成53年7月31日まで	
権利行使価格(円)		1
付与日における公正な評価単価(円)		107

⁽注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 192百万円 有形固定資産の取得に伴う増加額 4百万円 その他増減額(△は減少) △ 34百万円 当中間連結会計期間未残高 162百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 104.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 179,344百万円 56.450百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 うち第一種優先株式払込金額 30,000百万円 うち第一種優先株式配当額 --百万円 25,000百万円 うち第二種優先株式払込金額 うち第二種優先株式配当額 一百万円 うち新株予約権 38百万円 うち少数株主持分 1411百万円 普通株式に係る中間期末の純資産額 122.894百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 1,173,485千株

2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益金額及び算定 トの基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 3.46円

(算定上の基礎)
中間純利益 4,096百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 4,096百万円
普通株式の期中平均株式数 1,181,845千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,46円

(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)

 中間純利益調整額
 一百万円

 普通株式増加数
 395千株

 うち新株予約権
 395千株

 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象 (重要な後発事象))

(多額の社債の発行)

当社の完全子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成23年11月11日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

発 行 価 額 各社債の金額100円につき金100円

発 行 総 額 5,000百万円以内

ただし、この範囲内で複数回の発行を行うことができる

償 還 期 限 5年超10年1カ月以内

償 還 方 法 満期一括償還

ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たうえで、

各利払日において期限前償還できるものとする

また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるものと

する

利 率 当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート+2.00%以下

当初5年間以降は変動金利とし、6カ月円Libor+3.50%以下

利息の支払方法 6カ月毎の後払い 発 行 時 期 平成24年3月31日まで

ただし、平成24年3月中に募集がなされた場合は発行時期に含まれ

る

資 金 使 途 一般運転資金

■セグメント情報等

1.セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略して おります。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略して おります。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	29,700	16,370	14,090	60,161

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載 を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記 載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	29,748	14,365	14,142	58,257

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載 を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記 載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

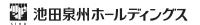
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年 金融庁告示第15号)に基づき、バーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況 が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。)第20条第1項第2号イから八までに掲げ る控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】 該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。 なお、当社は第二基準(国内基準)を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結白己資本比率 (単位・五五四)

資本金	成22年9月30日 72,311 ———————————————————————————————————	平成23年3月31日 72,311 ———————————————————————————————————	平成23年9月30日 72,311 ———————————————————————————————————
うち非累積的永久優先株 (注1) 新株式申込証拠金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 (△) 自己株式申込証拠金 社外流出予定額 (△) その他有価証券の評価差損 (△) (注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額 (△) のれん相当額 (△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	83,063 30,633 1 ——————————————————————————————————	83,063 33,125 116	83,062 31,196
新株式申込証拠金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式(△) 自己株式申込証拠金 社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)(注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) のれん相当額(△)	30,633	33,125 116 —	31,196
資本剰余金 利益剰余金 自己株式(△) 自己株式申込証拠金 社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)(注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	30,633	33,125 116 —	31,196
利益剰余金 自己株式(△) 自己株式申込証拠金 社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)(注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) のれん相当額(△)	30,633	33,125 116 —	31,196
自己株式(△) 自己株式申込証拠金 社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)(注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	1	116	
自己株式申込証拠金 社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)(注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 (Tier1) 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_ 		2,160 — —
社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)(注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_ 	6,024	
その他有価証券の評価差損(△)(注2) 為替換算調整勘定 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		6,024	_
基本的項目 (Tier1)			
基本的項目 (Tier1) 新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額 (△) のれん相当額 (△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)			
新株予約権 連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		_	
理結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		6	38
営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	1,046	1,170	1,386
のれん相当額(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_	_
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_	_
	_	_	_
	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	605	575	545
繰延税金資産の控除金額(△)	_	_	_
計 (A)	186,447	182,960	185,289
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	_	_	_
及び基本的項目(A)に対する割合(注3)	_	_	_
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の			
差額の45%相当額		_	_
一般貸倒引当金	28,289	31,213	33,724
補完的項目 負債性資本調達手段等	54,500	69,500	74,500
(Tier2) うち永久劣後債務 (注4)	15,000	15,000	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	39,500	54,500	59,500
補完的項目不算入額 (△)	12,939	15,792	18,506
計 (B)	69,849	84,921	89,717
控除項目 控除項目 (注6) (C)	1,264	1,374	1,389
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	255,032	266,507	273,617
資産(オン・バランス)項目	2,283,225	2,295,245	2,267,745
オフ・バランス取引等項目	41,117	39,004	37,480
ニスク・アセットの額 (E)	2,324,342	2,334,250	2,305,225
リスク・アセット等 オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8% (F)	131,563	133,163	129,588
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,525	10,653	10,367
計 (E) + (F) (H)	2,455,906	2,467,413	2,434,814
連結総所要自己資本額=(H)×4%	98,236	98,696	97,392
連結自己資本比率(第二基準)=(D)/(H)×100 (%)			
(参考) Tier1比率=(A)/(H)×100 (%)	10.38%	10.80%	11.23%

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。 2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。 3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります
 - 4. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

 - 日外等10余等1項第3分に関いる場合に表する場合を (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2)一定の場合を除き、償還されないものであること (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 - 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれ

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
4. 国際決済銀行等向け	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け	_	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	_	_
9. 我が国の政府関係機関向け	265	453
_10. 地方三公社向け	2	20
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906	2,220
12. 法人等向け	32,074	29,061
_13. 中小企業等向け及び個人向け	25,050	25,709
14. 抵当権付住宅ローン	16,184	15,227
15. 不動産取得等事業向け	4,108	7,918
_16. 三月以上延滞等	1,500	1,238
	_	_
_18. 信用保証協会等による保証付	488	426
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	_	—
_20. 出資等	3,369	3,835
21. 上記以外	4,381	4,356
22. 証券化(オリジネーターの場合)	109	109
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	175	132
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,710	_
合計	91,329	90,709

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	110	144
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	4
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	<u> </u>	_
5. NIF又はRUF	<u> </u>	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194	147
7. 内部格付手法におけるコミットメント	_	_
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	924	782
うち借入金の保証	924	704
うち有価証券の保証	<u> </u>	0
うち手形引受		2
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	<u> </u>	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)		0
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	66
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	125	146
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	251	194
カレント・エクスポージャー方式	251	194
派生商品取引	251	194
(1) 外為関連取引	241	188
(2) 金利関連取引	10	2
(3) 株式関連取引	0	2
(4) その他のコモディティ関連取引		0
長期決済期間取引		_
標準方式	<u> </u>	_
期待エクスポージャー方式	<u> </u>	—
13. 未決済取引	<u> </u>	_
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	18	
合計	1,644	1,499

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,262	5,183
うち粗利益配分手法	5,262	5,183

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳(証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

			平成22年	∓9月30日		
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,628,675	3,467,658	36,204	31,644	648,962	8,720
海外	286,529	_	_	_	285,791	_
地域別合計	4,915,205	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
製造業	379,302	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,713	187,675	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,303	96,547	2,766	2,909	6,244	_
金融・保険業	373,014	154,398	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	465,170	444,286	1,207	795	17,817	_
各種サービス業	213,668	181,122	3,919	957	23,041	90
運輸業	82,904	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,830,024	1,825,666	_	140	_	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	_	_	701,990	_
その他	379,030	28,168	83	_	3,036	656
業種別合計	4,915,205	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
1年以下	476,168	408,977	27,717	10,198	24,537	965
1年超3年以下	445,474	257,097	5,772	199	178,761	3,639
3年超5年以下	678,758	283,460	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	_	10,627	115,660	535
7年超	2,475,790	2,240,900	_	10,231	223,159	1,499
その他 (注)	528,449	93,481	519	361	999	656
残存期間別合計	4,915,205	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720

		平成23年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ		
国内	4,763,306	3,448,004	35,314	32,385	784,968	6,678		
海外	218,005	_	_	_	217,171	_		
地域別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678		
製造業	381,927	310,363	9,058	366	30,946	1,787		
卸売・小売業	211,913	192,560	1,466	1,186	8,463	2,289		
建設業	105,464	87,856	2,760	684	9,619	_		
金融・保険業	386,490	130,833	15,877	25,840	157,636	2,229		
不動産業	449,930	430,526	760	970	16,612	_		
各種サービス業	217,486	190,976	3,959	872	15,288	48		
運輸業	109,631	71,312	1,350	258	32,173	23		
個人	1,794,576	1,793,193	_	117	_	_		
国・地方公共団体	939,538	209,408	_	_	729,365	_		
その他	384,352	30,972	81	2,088	2,034	299		
業種別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678		
1年以下	508,101	379,209	30,278	11,392	82,530	868		
1年超3年以下	583,868	274,685	3,912	391	302,225	2,640		
3年超5年以下	571,373	323,134	643	342	246,262	964		
5年超7年以下	236,126	139,036	_	274	95,108	1,706		
7年超	2,536,899	2,243,166	20	17,498	276,011	198		
その他(注)	544,942	88,772	459	2,485	_	299		
残存期間別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678		

⁽注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国内	37,548	31,534
海外	_	_
地域別合計	37,548	31,534
製造業	6,236	5,408
卸売・小売業	2,807	723
建設業	1,612	1,247
金融・保険業	408	389
不動産業	7,671	4,652
 各種サービス業	7,351	8,411
運輸業	509	339
個人	9,753	10,223
国・地方公共団体	_	_
その他	1,198	139
業種別合計	37,548	31,534

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位:百万円)

	平成22年9	9月30日	平成23年9月30日		
	中間期末残高			期中増減額	
一般貸倒引当金	28,289	△ 5,568	33,724	2,510	
個別貸倒引当金	13,345	1,851	13,101	1,566	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
合計	41,634	△ 3,717	46,825	4,076	

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位:百万円)

	平成2	22年9月30日	平成23年9月30日		
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	
国内	13,345	1,851	13,101	1,566	
海外	_	_	_	_	
合計	13,345	1,851	13,101	1,566	

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

	平成22年9月30日				平成23年9月30日			3
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		
	中間期末残高	期中	増減額	平成22年4月~22年9月	中間期末残高	期中	増減額	平成23年4月~23年9月
製造業	83	\triangle	332	2,109	495		408	201
卸売・小売業	348	\triangle	1,210	202	452		132	12
建設業	1,011	\triangle	72	2,221	1,291		10	69
金融・保険業	361	\triangle	811	52	323	\triangle	31	108
不動産業	1,707		23	484	2,745		729	890
各種サービス業	8,130		3,500	164	5,841		236	404
運輸業	16		16	17	102		31	0
個人	1,176		706	2,159	1,149		7	1,607
国・地方公共団体	_		_	_	_		_	_
その他	509		29	_	698		41	31
合計	13,345		1,851	7,412	13,101		1,566	3,326

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト		平成22年9月30日			平成23年9月30日	
り入り・りエイト	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	_	1,087,830	1,087,830	_	1,174,919	1,174,919
10%	_	233,826	233,826	_	277,143	277,143
20%	38,330	141,971	180,302	39,190	151,350	190,541
35%	_	1,156,042	1,156,042	_	1,087,531	1,087,531
50%	144,959	6,374	151,333	108,081	33,951	142,033
75%	_	837,306	837,306	_	856,145	856,145
100%	136,936	999,360	1,136,296	127,992	1,030,171	1,158,163
150%	4,628	10,061	14,690	3,932	6,829	10,761
350%	_	_	_	_	_	_
1250%			_	_	_	_
自己資本控除	_	719	719	_	719	719
合計	324,854	4,473,492	4,798,347	279,196	4,618,763	4,897,960

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
現金及び自行預金	281,602	234,342
金	-	-
適格債券	_	_
適格株式	5,974	5,762
適格投資信託	_	-
適格金融資産担保合計	287,577	240,105
適格保証	29,005	24,176
適格クレジット・デリバティブ	_	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	29,005	24,176

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O				(単位:日万円)
	平成22	年9月30日	平成23年	年9月30日
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ)与信相当額の算出に用いる方式		カレント・エクス	スポージャー方式	
ロ)グロスの再構築コストの額の合計額	2,520	_	2,484	_
八)担保による信用リスク削減手法の	8,791	_	7,152	_
効果を勘案する前の与信相当額	0,731		7,132	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,791	_	6,745	_
うち 金利関連取引	_	_	107	_
うち 株式関連取引	_	_	299	_
うち 貴金属関連取引(金を除く)	_	_	_	_
うち その他コモディティ関連取引	_	_	_	_
うち クレジットデリバティブ取引	_	_	_	_
二)口の合計額及びグロスのアドオン		_	_	_
合計額から八の額を差し引いた額				
ホ)担保の額	_	_	_	_
へ)担保による信用リスク削減手法の	8,791	_	7,152	_
効果を勘案した後の与信相当額	0,701		7,102	
ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・		_	_	_
デリバティブの想定元本額				
チ)信用リスク削減効果を勘案するために用いている	_	_	_	_
クレジット・デリバティブの想定元本額				

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	9,905	8,318
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	_
リース債権	_	_
事業者向け貸出	-	-
合計	9,905	8,318

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等 (原資産を構成するエクスポージャーに限る)

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月]30日	平成23年9月30日	
原貝性の性類	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	9	_	42	_
自動車ローン債権	_	_	-	_
クレジットカード与信	_	_	_	_
リース債権	_	_	_	_
事業者向け貸出	_	_	-	_
合計	9	_	42	_

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	3,467	3,467
自動車ローン債権	_	_
クレジットカード与信	-	-
リース債権	_	_
事業者向け貸出	_	_
合計	3,467	3,467

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウェイト		平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	
20%	_	_	_	_	
50%	-	_	_	_	
100%	2,748	109	2,748	109	
150%	-	_	_	_	
350%	_	_	_	_	
自己資本控除	719	719	719	719	
合計	3,467	829	3,467	829	

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	605	545
自動車ローン債権	_	
クレジットカード与信	_	
リース債権	_	-
事業者向け貸出	_	-
合計	605	545

(6) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権	_	_
クレジットカード与信	_	_
リース債権	_	_
事業者向け貸出	_	-
合計	719	719

- (7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略 平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。
- (8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳 平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。
- (9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

<持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	2,738	2,292
自動車ローン債権	_	-
クレジットカード与信	_	_
その他	13,560	12,231
合計	16,299	14,524

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウェイト	平成22年	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
り入り・りエイト	残高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	
20%	14,755	118	13,534	108	
50%	_	_	_	_	
100%	608	24	608	24	
150%	554	33	_	_	
350%	_	_	_	_	
自己資本控除	381	381	381	381	
合計	16,299	556	14,524	514	

(3) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	_	_
自動車ローン債権	_	-
クレジットカード与信	_	-
その他	381	381
合計	381	381

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
信用リスク・アセットの額	832	—

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成22年9	月30日	平成23年9月30日		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	65,027		57,904		
うち その他有価証券で時価のあるもの	58,673	58,673	51,749	51,749	
うち 時価のない有価証券	6,353		6,154		
うち 子会社株式及び関連会社株式	163		288		
うち 非上場株式	6,189		5,866		

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日		
売却に伴う損益の額	△ 356	△ 34		
償却に伴う損益の額	△ 1,399	△ 1,650		

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益 計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、	△ 21.178	△ 9.863
中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 21,176	△ 9,003
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で	_	_
認識されない評価損益の額	_	_

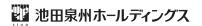
【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
自己資本額	(A)	247,655	266,963
リスク量	(B)	28,671	8,094
アウトライヤー基準値	(B)/(A)	11.5%	3.0%

⁽注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

^{2.} コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。



資本金及び発行済株式の総数

		第2期中間会詞 (平成22年9		第3期中間会詞 (平成23年9	
資本金	(百万円)		72,311		72,311
発行済株式総数	(千株)	普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式	1,192,293 111,000 115,625	普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式	1,192,293 111,000 115,625

₩株式所有者別内訳

①普通株式								(平成23	3年9月30日現在)
				株式の状	兄(1単元の株式	数100株)			単元未満
区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法 個人以外	人等 個 人	個人その他	計	株式の状況
株主数	— 人	74	41	1,983	133	8	29,151	31,390	_
所有株式数	一 単元	5,982,219	173,005	3,286,203	524,607	519	1,953,267	11,919,820	311,163株
割合	— %	50.19	1.45	27.57	4.40	0.00	16.39	100.00	

(注) 1. 自己株式939,546株は「個人その他」に9,395単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、418単元含まれております。

②第一種優先株式								(平成23	年9月30日現在)
				株式の状況	元(1単元の株式	数100株)			# -+#
区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法 個人以外	人等 個 人	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	一人	1	_	_	_	_	_	1	_
所有株式数	一 単元	1,110,000				_		1,110,000	——株 ——株
割合	— %	100.00	_	_	_		_	100.00	
③第二種優先株式								(平成23	年9月30日現在)

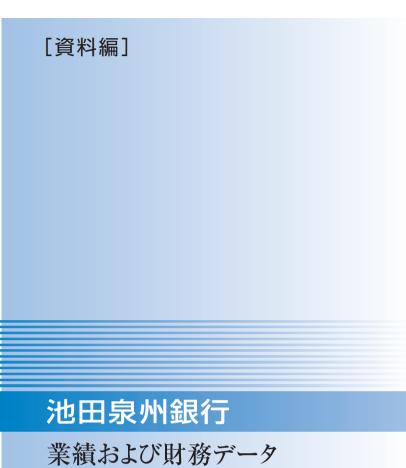
						株式の状	況(1単元の株式	式数100株)			出二土港
区	分	政R 地方2	可及び 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国 個人以外		個人その他	計	株式の状況
株主数		_	人	1	_	11	_	_	_	12	_
所有株式	数	_	単元	92,500	_	1,063,750	_	_	_	1,156,250	一株
割合		_	%	8.00		92.00	_	_	_	100.00	_

∥大株主一覧

①普通株式			(平成23年9月30日現在)
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	159,205千株	13.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	140,905	11.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	59,597	4.99
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	29,799	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	28,607	2.39
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	18,463	1.54
野村信託銀行株式会社池田泉州銀行従業員持株会専用信託口	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	17,868	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	17,282	1.44
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	16,594	1.39
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	15,678	1.31
計		504,002	42.27

②第一種優先株式			(平成23年9月30日現在)
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	111,000干株	100.00%
計		111,000	100.00

③第二種優先株式			(平成23年9月30日現在)
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	32,375千株	28.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	23,125	20.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	9,250	8.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	9,250	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	9,250	8.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	9,250	8.00
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	4,625	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	4,625	4.00
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	4,625	4.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	4,625	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	2,312	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	2,312	2.00
計		115,625	100.00



資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移 30
中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表32
中間連結損益計算書
中間連結包括利益計算書33
中間連結株主資本等変動計算書34
中間連結キャッシュ・フロー計算書 36
セグメント情報等40
中間財務諸表
中間貸借対照表
中間損益計算書42
中間株主資本等変動計算書43
自己資本の充実の状況等 47
損益の状況等
業務粗利益59
業務純益59
利益率59
総資金利鞘59
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り … 60
受取利息・支払利息の分析
預金
預金科目別残高(中間期末(期末)残高・平均残高) … 62
定期預金の残存期間別残高
貸出金
貸出金科目別残高(中間期末(期末)残高·平均残高) ··· 63
貸出金の残存期間別残高63
貸出金の担保別内訳63
支払承諾見返の担保別内訳
貸出金使途別残高·構成比64
貸出金業種別残高・構成比
中小企業等に対する貸出金
特定海外債権残高
貸出金の預金に対する比率(預貸率)65
リスク管理債権 65
金融再生法開示債権
貸倒引当金内訳
貸出金償却額

有価証券

有価証券残高(中間期末(期末)残高・平均残高) … 67
有価証券の残存期間別残高67
有価証券の預金に対する比率 (預証率) 68
商品有価証券種類別平均残高 68
時価情報 有価証券の時価等情報
株式の状況
株式所有者別内訳77
大株主一覧77

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30 日)及び当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23 年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)の中間財務諸表 について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けており ます。



1.最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

			戊21年度 結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間
		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
		池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田泉州銀行
連結経常収益	百万円	33,198	26,921	60,185	58,282
連結経常利益	百万円	5,786	2,092	4,671	4,126
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	6,416	△ 396	5,259	4,041
連結中間包括利益	百万円	_	_	16,822	10,642
連結純資産額	百万円	67,883	79,224	179,304	174,763
連結総資産額	百万円	2,648,660	2,236,025	4,867,032	4,906,717
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.82	10.01	10.12	11.04

		平局	戊21年度	平成22年度		
	••		21年4月 1日 22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		
	••	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行		
連結経常収益	百万円	66,151	52,278	117,308		
連結経常利益	百万円	6,413	1,288	7,481		
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	7,373	△ 10,021	7,652		
連結包括利益	百万円	_	_	7,938		
連結純資産額	百万円	85,149	82,879	170,415		
連結総資産額	百万円	2,689,604	2,286,575	4,879,786		
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.42	9.45	10.53		

⁽注) 1. 平成21年度以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年度中間連結会計期間並びに平成22年度の計数については、平成22年4月1日 より企業結合したものとみなして作成しております。

^{2.} 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

^{3.} 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

^{4.} 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理を しております。

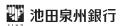
2.最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月		平成21年9月		平成22年9月	平成23年9月
回次		第88期中	第90期中	第89期中	第90期中
		池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田泉州銀行
経常収益	百万円	29,797	24,388	50,200	52,123
経常利益	百万円	5,787	2,176	3,854	2,946
中間純利益	百万円	6,422	264	4,209	3,543
資本金	百万円	39,630	44,575	50,710	50,710
		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		25,889	480,587	35,587	47,837
発行済株式総数	千株	第一種優先株式		第一種優先株式	
フロコンハーハイエのかいメス	1 1/4	6,000		6,000	
		第二種優先株式		第二種優先株式	
		6,250		6,250	
純資産額	百万円	66,872	81,684	177,068	171,428
総資産額	百万円	2,630,935	2,243,091	4,857,178	4,899,232
預金残高	百万円	2,316,549	1,914,656	4,288,432	4,354,242
貸出金残高	百万円	1,662,216	1,750,371	3,481,542	3,461,785
有価証券残高	百万円	814,569	409,321	1,166,448	1,205,314
		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		_	2.30	_	_
1株当たり配当額	円	第一種優先株式		第一種優先株式	
州本山たり記当設	13	_		_	
		第二種優先株式		第二種優先株式	
		_		_	
単体自己資本比率	%	9.96	10.19	10.14	11.03
(国内基準)	/6	9.96	10.19	10.14	11.03
従業員数	人	1,403	1,478	2,921	2,867

決算年月		平成22年3月			平成23年3月
回次		第88期		第90期	第89期
		池田銀行	身	州銀行	池田泉州銀行
経常収益	百万円	58,722		47,430	100,984
経常利益 (△は経常損失)	百万円	5,935	Δ	1,991	5,786
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	7,104	Δ	11,741	6,343
資本金	百万円	50,710		55,655	50,710
		普通株式	普通株式		普通株式
		35,587	5	577,564	35,587
発行済株式総数	千株	第一種優先株式			第一種優先株式
70137/11/12/10/22	1 1/1	6,000			6,000
		第二種優先株式			第二種優先株式
		6,250			6,250
純資産額	百万円	84,045		82,977	167,782
総資産額	百万円	2,674,747	2,2	292,266	4,869,023
預金残高	百万円	2,314,245	1,9	952,575	4,357,005
貸出金残高	百万円	1,670,505	1,7	793,040	3,512,391
有価証券残高	百万円	830,784	4	112,633	1,081,565
		普通株式	普通株式		普通株式
		93		15.10	108
1株当たり配当額	円	第一種優先株式			第一種優先株式
	1.3	196			196
		第二種優先株式			第二種優先株式
		204.5			204
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.42		9.33	10.54
従業員数	人	1,378		1,445	2,839

⁽注) 1. 平成22年3月以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年9月並びに平成23年3月の計数については、合併までの株式会社泉州銀行 の計数を合算しておりません。

^{2.} 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。



■中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表				
科目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	(平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)	(平成23年3月31日)	
資産の部)				
見金預け金	76,807	109,870	144,348	
員入金銭債権	1,193	1,073	1,311	
商品有価証券	21	44	36	
会銭の信託	19,166	18,775	19,000	
月価証券 ※1,8,13	1,162,275	1,201,658	1,077,342	
登出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,467,658	3,448,004	3,501,016	
 国為替 * 6	6,885	6,310	6,210	
その他資産 **8	61,410	55,649	61,140	
可形固定資産 ※10	37,038	38,196	38,120	
無形固定資産	4,494	6,501	5,568	
操延税金資産	38,461	40,117	38,979	
支払承諾見返	33,255	27,340	29,459	
貸倒引当金	△ 41,634	△ 46,825	△ 42,748	
資産の部合計	4,867,032	4,906,717	4,879,786	
負債の部)				
頁金 ※8	4,279,630	4,345,438	4,349,369	
譲渡性預金	6,500	4,500	4,500	
コールマネー及び売渡手形	570	_	_	
賃券貸借取引受入担保金 *8	234,028	185,506	172,725	
昔用金 ※8,11	31,567	65,805	44,417	
小 国為替	456	439	480	
土債 ※12	33,300	43,000	48,000	
その他負債	58,716	50,830	50,108	
賞与引当金	1,924	1,799	1,758	
ところ 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	6,272	4,539	6,525	
	392	380	386	
垂眠預金払戻損失引当金	336	316	309	
パイント引当金	_	144	135	
充一人。 統合関連損失引当金	416	1,418	717	
男発損失引当金	349	483	465	
操延税金負債	0	0	0	
色ののれん	11	9	10	
を払承諾	33,255	27,340	29,459	
う債の部合計 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4,687,728	4,731,954	4,709,371	
純資産の部)	+,007,720	4,701,004	4,703,071	
(本金)	50,710	50,710	50,710	
³ 本剰余金	104,361	104,361	104,361	
· 川益剰余金	24,649	24,789	27,042	
	·		182,114	
株主資本合計 その他方価証券証価美額会	179,721	179,861	ĺ ,	
その他有価証券評価差額金	△ 1,490	△ 6,515	△ 12,884	
マルクタボルギョンタクシ マルクタボルギョンタクシ	△ 2	△ 0	△ 19	
その他の包括利益累計額合計	△ 1,493	△ 6,515	△ 12,904	
ツ数株主持分 ************************************	1,075	1,417	1,204	
吨資産の部合計	179,304	174,763	170,415	
負債及び純資産の部合計	4,867,032	4,906,717	4,879,786	

110-120-1-1-1			· · · — —· · · · ·
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
経常収益	60,185	58,282	117,308
資金運用収益	37,505	36,057	76,281
(うち貸出金利息)	(29,700)	(29,748)	(59,699)
(うち有価証券利息配当金)	(7,735)	(6,218)	(16,463)
役務取引等収益	8,705	8,491	17,440
その他業務収益	7,463	8,179	12,556
その他経常収益 ※1	6,511	5,554	11,030
経常費用	55,514	54,156	109,827
資金調達費用	6,928	5,831	12,999
(うち預金利息)	(5,857)	(4,340)	(10,663)
役務取引等費用	2,961	3,174	6,295
その他業務費用	124	976	2,070
営業経費	28,178	27,831	56,278
その他経常費用 ※2	17,322	16,343	32,183
経常利益	4,671	4,126	7,481
特別利益	764	38	1,886
償却債権取立益	764	_	1,863
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	_	_	12
負ののれん発生益	_	_	4
株式報酬受入益	_	38	6
特別損失	148	228	420
固定資産処分損	49	103	155
減損損失	24	124	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	_	74
税金等調整前中間(当期)純利益	5,287	3,937	8,947
法人税、住民税及び事業税	269	597	343
法人税等調整額	△ 189	△ 916	874
法人税等合計	79	△ 318	1,217
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,207	4,256	7,729
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 52	214	77
中間(当期)純利益	5,259	4,041	7,652

∥中間連結包括利益計算書

I I SICIA CIA I SICIA			(112 17313)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	自 平成22年4月 1日	自 平成23年4月 1日	自 平成22年4月 1日
	至 平成22年9月30日	至 平成23年9月30日	至 平成23年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,207	4,256	7,729
その他の包括利益	11,615	6,386	208
その他有価証券評価差額金	11,617	6,367	227
繰延ヘッジ損益	Δ 1	19	△ 19
(中間) 包括利益	16,822	10,642	7,938
親会社株主に係る(中間)包括利益	16,877	10,429	7,859
少数株主に係る(中間)包括利益	△ 54	212	78

∥中間連結株主資本等変動計算書

			(羊瓜・ロバ) 1
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	50,710	50,710	50,710
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	_	_	_
当中間期末(期末)残高	50,710	50,710	50,710
資本剰余金			
当期首残高	33,651	104,361	33,651
当中間期(当期)変動額			
合併による増加	70,709	_	70,709
当中間期(当期)変動額合計	70,709	_	70,709
当中間期末(期末)残高	104,361	104,361	104,361
利益剰余金			
当期首残高	7,396	27,042	7,396
当中間期(当期)変動額			
合併による増加	17,757	_	17,757
剰余金の配当	△ 5,763	△ 6,294	△ 5,763
中間(当期)純利益	5,259	4,041	7,652
当中間期(当期)変動額合計	17,253	△ 2,252	19,645
当中間期末(期末)残高	24,649	24,789	27,042
株主資本合計			
当期首残高	91,758	182,114	91,758
当中間期(当期)変動額			
合併による増加	88,467	_	88,467
剰余金の配当	△ 5,763	△ 6,294	△ 5,763
中間(当期)純利益	5,259	4,041	7,652
当中間期(当期)変動額合計	87,963	△ 2,252	90,355
当中間期末(期末)残高	179,721	179,861	182,114

	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	△ 7,412	△ 12,884	△ 7,412	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	5,921	6,368	△ 5,471	
当中間期(当期)変動額合計	5,921	6,368	△ 5,471	
当中間期末(期末)残高	△ 1,490	△ 6,515	△ 12,884	
繰延へッジ損益				
当期首残高	Δ 0	△ 19	Δ 0	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	Δ 1	19	△ 19	
当中間期(当期)変動額合計	Δ 1	19	△ 19	
当中間期末(期末)残高	Δ 2	Δ 0	△ 19	
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△ 7,412	△ 12,904	△ 7,412	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	5,919	6,388	△ 5,491	
当中間期(当期)変動額合計	5,919	6,388	△ 5,491	
当中間期末(期末)残高	△ 1,493	△ 6,515	△ 12,904	
少数株主持分				
当期首残高	803	1,204	803	
当中間期(当期)変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	272	212	400	
当中間期(当期)変動額合計	272	212	400	
当中間期末(期末)残高	1,075	1,417	1,204	
純資産合計				
当期首残高	85,149	170,415	85,149	
当中間期(当期)変動額				
合併による増加	88,467	_	88,467	
剰余金の配当	△ 5,763	△ 6,294	△ 5,763	
中間(当期)純利益	5,259	4,041	7,652	
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	6,191	6,601	△ 5,090	
当中間期(当期)変動額合計	94,154	4,348	85,265	
当中間期末(期末)残高	179,304	174,763	170,415	

中间連結キャッシュ・ノロー訂算書	並中間連供会計期間	火中間連供 ◆計期間	(単位:百)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日

税金等調整前中間(当期)純利益	5,287	3,937	8,947
減価償却費	2,013	2,082	4,157
減損損失	24	124	189
のれん償却額	<u>-</u>	. <u>.</u> .	111
られている。 負ののれん償却額	△ 1	△ 1	△ 2
員ののれん発生益		_ '	_
持分法による投資損益(△は益)	△ 83	△ 15	△ 155
1677公による投資投票(△は亜) 貸倒引当金の増減(△)	△ 3,717	4,076	△ 2,603
真岡コヨ並の追城(△) 賞与引当金の増減額(△は減少)	152	4,070	△ 12
夏野川当金の増減額(△は減タ) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	199	△ 1,986	452
と、現代では、日本の名がは、「本では、「ないなり) と、「は、「ないない」という。 と、「ないないないないないない。」	△ 54	△ 1,966 △ 6	△ 59
は真返戦烈方513金の増減(△は減乏) 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△ 6 7	
	15		
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		8	36
統合関連損失引当金の増減(△)	171	700	473
偶発損失引当金の増減(△)	△ 199	17	△ 83
資金運用収益	△ 37,505	△ 36,057	△ 76,281
資金調達費用	6,928	5,831	12,999
有価証券関係損益(△)	△ 4,977	△ 4,850	△ 7,659
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 168	214	25
為替差損益(△は益)	20,967	19,952	21,428
固定資産処分損益(△は益)	49	103	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-	74
貸出金の純増 (△) 減	△ 19,077	53,012	△ 52,435
預金の純増減(△)	22,723	△ 3,930	92,462
譲渡性預金の純増減(△)	△ 6,000		△ 8,000
昔用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		11,388	_ c,666 △ 57,470
頃け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,538	△ 3,364	2,906
商品有価証券の純増(△)減	∠,330 △ 12	△ 8	△ 27
同品有個品券の福宙(△)減 コールローン等の純増(△)減	10,057	238	9,939
		230	,
コールマネー等の純増減(△) 集業登世界引展1.42/2004/増減(△)	△ 44,429	10.700	△ 45,000 ^ 22,500
責券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 21,295	12,780	△ 82,598
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,821	△ 99	△ 1,146
外国為替(負債)の純増減(△)	61	△ 40	85
普通社債発行及び償還による増減(△)			△ 300
資金運用による収入	38,924	36,790	77,239
資金調達による支出	△ 7,594	△ 7,269	△ 14,000
その他	2,116	3,838	3,122
小計	△ 104,950	97,517	△ 113,043
去人税等の支払額	△ 595	△ 239	△ 1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,545	97,278	△ 114,105
有価証券の取得による支出	△ 468,692	△ 858,392	△1,111,068
有価証券の売却による収入	383,277	642,188	949,870
有価証券の償還による収入	167,392	85,723	308,731
有形固定資産の取得による支出	△ 1,278	△ 1,493	△ 4,066
無形固定資産の取得による支出	△ 1,879	△ 1,794	△ 3,314
無形固定資産の売却による収入	.,0.0	40	17
	70,000		
役資活動によるキャッシュ・フロー ************************************	78,822	△ 133,727	140,169
務活動によるキャッシュ・フロー			
労後特約付借入れによる収入	_	10,000	_
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入		10,000	15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		△ 15,000	_
配当金の支払額	△ 5,763	△ 6,294	△ 5,763
少数株主への払戻による支出	_	_	Δ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,763	△ 1,294	9,236
金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 99	138
金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 32,471	<u> </u>	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		35,438
金及び現金同等物の期首残高	72,139	141,335	72,139
併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,758	_	33,758
金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	73,426	103,492	141,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成23年9月期)

26社

連結の節囲に関する事項

主要な会社名

宝女公式社会 池田泉州リース株式会社 池田泉州信用保証株式会社 株式会社ジェーアイ 株式会社ブイアイ

泉銀総合リース株式会社 近畿信用保証株式会社 株式会社ディーアイ 株式会社泉州カード 株式会社フイアイ 池田県州キャピタル株式会社 池田県州オフィスサービス株式会社 ハイ・ブレーン株式会社 池田県州投資顧問株式会社 池田県州投資顧問株式会社 株式芸在泉州ガート 池田泉州ビジネスサービス株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社 エス・アイ・ソフト株式会社

2成23年5月1日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社に社 名変更いたしました。

いまれの『単位の『単位の『タステン 前連結会計年度において連結子会社であった泉銀ビジネスサービス株式会社(現商号 池田県州ビジネスサービス株式会社は、平成23年7月1日に泉銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併いたしまし

/こ。 (2) 非連結子会社

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余 金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の 範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げな い程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名
株式会社自然総研

株式会社「日本部別 株式会社「ソク・コンピュータ・サービス 株式会社ステーションネットワーク関西 (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

lkeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連会社

1977近末時四四段連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持 分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象 から除いても中間連絡財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除

いております。 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 11社

○万木日 9月末日 15社 9月末日 (2)連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社 の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っ ております。

- ております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算目前1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決第日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 おお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(口) 有価証券連用を主目的とする単独連用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法デリバティブ取引の評価基準及び評価方法デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
① 有形固定資産 (リース資産を除く)
当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 2年~20年
(2)無抵固定資産(リース資産を除く)

6.に、主は耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年 その他 2年~20年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に 基づいて償却しております。 ③リース資産 所右旋移を下付った。

(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 (5) 資倒引当金の計上基準 ※4年の発刷では会社、大阪学的では、高機・利・引送其準に関し、次のとおりませた。

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上し

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 ております。

くのります。。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒 実績率等に基づき計上しております。

ママース では、
には、
には、
では、
では、
では、
には、
では、
には、
では、
には、
では、
には、
には、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果

し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その食定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 本お、破蛇先及び実誓稅を先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,040百万円でありままれ

(6) 営与引当金の計 F基準

(の) 貞寸51日並の計工基準 賞与7日当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支 給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 (7) 退職給付引当金の計上基準

12時紀の19:日本の可工年年 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生 していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上 の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務

14到初度初。 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

:51 #エッだス・ 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11 ~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

から損益処理 なお、会計基準変更時差異(9.894百万円)については、15年による按分額を 費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じ た額を計上しております。 (追加情報)

た額を計上しております。
(追加情報)
当中間連結会計期間において、当行の退職給付制度の改訂が行われ、平成23年
10月1日に制度統合いたしました。このため、当中間連結会計期間末において、制度統合したものとして会計処理を行い、前払年金費用と退職給付引当金を相殺して表示しております。なお、相殺する前に比べ、前払年金費用と退職給付引当金は和殺して表示しております。なお、相殺する前に比べ、前払年金費用と退職給付引当金は、それぞれ2,220百万円減少しております。
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金の計上基準
統合関連損失引当金の計上基準
統合関連損失引当金の計上基準
統合関連損失引当金の計上基準
統合関連損失引当金の計上基準
統合関連損失引当金の計上基準
統合関連損失引当金の計上基準
(12) 個発損失引当金の計上基準

傾り、必要と認められる級を訂正しております。
(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

ョ子映) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについて は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用効年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。
(15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計上協会業種別監査委員会報告第24号。以下「集団監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の連絡子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

あた。一部の建設で発行にないて、並利スクックの特別処理を打りております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、1銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジチ段の外貨がジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結キッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結や関連結中の方式を表現である。17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

(平成23年9月期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、 当十回連結系計例回の過程的接続で1.40次点1.20次更次の過程の影響の計正が5.5次 計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14

号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

有価証券には、関連会社の株式288百万円を含んでおります。

貸出金のうち、破綻先債権額は4,175百万円、延滞債権額は55,547百万円であり

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であり

まり。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経 営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で

受けるのである。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月 以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6.610百万円であります。

異山エッノン、東山本円級和頂性側のもの「ロロガロ」とのいるする なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の滅免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない ものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額 は66,354百万円であります。 なお、上記2から5,に掲げた債権額は、貸倒引当金搾除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ の額面金額は、19,884百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金 額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、21,700百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 その他資産 2,961百万円 担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 185,506百万円 借用金 29.549百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有 価証券77,060百万円を差し入れております。

価証券77,060百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,878百万円、保証金は5,357百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、609,297百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が608,965百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資来実行時に表のものが必ずしま当だの連ばテクながの第五のよりのであるため、融資表

なの、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、配資来 実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響 を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保 全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた 融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

約付借入金31,500百万円が含まれております。

別目の大型の「からいている」のもないという。 社債は、劣後特約付無担保社債であります。 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社 **※13. 債に対する保証債務の額は23.491百万円であります。

(中間連結指益計算書関係)

その他経常収益には、償却債権取立益656百万円を含んでおります。

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,326百万円、貸出金償却3,326百万円、 統合関連費用1.943百万円及び株式等償却1.650百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び終数に関する事項

(単位:千株)

		当連結会計年度 期 首 株 式 数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘	要
	発行済株式						
	普通株式	35,587	12,250	_	47,837	注	
ſ	第一種優先株式	6,000	_	6,000	_	注	
ſ	第二種優先株式	6,250	_	6,250	_	注	
[合計	47,837	12,250	12,250	47,837		

(注) 平成23年6月29日の定時株主総会書面決議並びに種類株主総会書面決議において、定 款の一部変更が行われ、第一種優先株式及び第二種優先株式に関する規定が削除された ことに伴い、第一種優先株式及び第二種優先株式は、普通株式に変更されたものであり

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。

配当に関する事項

当中国連結会計期間中の配当会支払額

(1)	(1) I FORMATIVING TO BOLLENAR						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日		
平成23年6月29日	普通株式	3,843	108	平成23年3月31日	平成23年6月29日		
	第一種優先株式	1,176	196	平成23年3月31日	平成23年6月29日		
定時株主総会	第二種優先株式	1.275	204	平成23年3月31日	平成23年6月29日		

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結 会計期間の末日後となるもの 該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金

(平成23年9月30日現在)

現金預け金勘定	109,870百万円
当座預け金	△ 711百万円
普通預け金	△ 4,237百万円
通知預け金	△ 30百万円
定期預け金	△ 1,095百万円
振替貯金	△ 303百万円
現金及び現金同等物	103,492百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
 - 車両であります。
 - (イ) 無形固定資産
 - 該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関す

- る事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及
 - び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	减仙價却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間未残局相当額
有形固定資産	38百万円	33百万円	一百万円	5百万円
無形固定資産	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
승 計	38百万円	33百万円	—百万円	5百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産 の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ っております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	4白万円
1年超	1百万円
合 計	5百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結 会計期間未残高が有形固定資産の中間連結会計期間未残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

ல.コッシュとい。 ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料

リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 3百万円 減損損失 ⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・	・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内	630百万円
1 年超	5,041百万円
合 計	5,672百万円

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の とおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、

次表には含めておりません((注2) 参照	₹)。		(¥4. TTD)
the state of the s	E結貸借対照表記	十上額 時価	(単位:百万円) 差額
			左蝕
(1) 現金預け金	109,870	109,870	_
(2) 買入金銭債権(*1)	1,039	1,039	_
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	44	44	_
(4) 金銭の信託	18,775	18,775	_
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	48,526	49.182	655
その他有価証券	1.145.493	1.145.493	_
(6) 貸出金	3.448.004		
貸倒引当金(*1)	△ 44,739		
	3,403,264	3,429,188	25,924
(7) 外国為替(*1)	6.304	6,310	6
資産計	4,733,319	4,759,905	26,586
(1) 預金	4,345,438	4,349,075	3,636
(2) 譲渡性預金	4.500	4.500	_
(3) 債券貸借取引受入担保金	185,506	185,506	_
(4) 借用金	65,805	66,054	248
(5) 外国為替	439	439	_
(6) 社債	43.000	42.724	△ 275
負債計	4,644,691	4,648,300	3,609
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	180	180	_
ヘッジ会計が適用されているもの	18	18	_
デリバティブ取引計	198	198	

貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しい ため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間 (1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価 としております。

(2) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(3) 商品有価証券

| ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の 価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用 されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取 引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格 (は、) (10 kg 1) (10 kg 1)

(金融資産の時価の算定)

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみ なすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

た伽線を時価としております。 な部、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ4、128百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立 した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定 された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップシ ョン・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル 化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定し

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、 んめ、上記引昇にのける主人の画的大足を対は、対け作しかけられて方面側に 10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用し ております。

(6)貸出金

-----貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来 キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸 倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表 価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価として おります

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限 を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切 手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。 これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞ れ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

--(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

財金、及び(2) 帳及性財金 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、 将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率 は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間 が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 等価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

借用金 借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行 及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借用金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において規定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

簿価額を時価としております。

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商 品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	5,866
② 組合出資金 (*3)	1,479
③ その他	4
合計	7,350

- 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認
- められることから時価開示の対象とはしておりません。 当中間連結会計期間において、非上場株式について54百万円減損処理を行って おります
- 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはして (*3)おりません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 **地**首残高 192百万円 有形固定資産の取得に伴う増加額 4百万円 その他増減額 (△は減少) 当中間連結会計期間末残高

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3 623 67円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 174,763百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1.417百万円 1.417百万円 うち少数株主持分 普通株式に係る中間期末の純資産額 173,345百万円 47.837千株

162百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| 1 株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) 96.65H

中間純利益 4,041百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益 4.041百万円 普通株式の期中平均株式数 41.812千株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存 在しないので記載しておりません。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象 (重要な後発事象))

■セグメント情報等

1.ヤグメント情報

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略してお ります。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略してお ります。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	29,700	16,370	14,114	60,185

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載 を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結掲益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	29,748	14,365	14,168	58,282

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を 省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載 を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

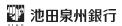
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



▋中間貸借対照表

中间貝信刈照衣		(単位: 百)			
—————————————————————————————————————	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末		
	(平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)	(平成23年3月31日)		
(資産の部)					
現金預け金	75,673	109,013	143,728		
買入金銭債権	1,132	1,039	1,270		
商品有価証券	21	44	36		
金銭の信託	19,166	18,775	19,000		
有価証券 ※1,8,13	1,166,448	1,205,314	1,081,565		
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,481,542	3,461,785	3,512,391		
外国為替 ※6	6,885	6,310	6,210		
その他資産 **8	35,126	29,505	34,321		
有形固定資産 ※10	35,916	37,610	37,452		
無形固定資産	4,331	6,811	5,629		
繰延税金資産	34,688	37,050	36,017		
支払承諾見返	26,470	22,151	23,487		
貸倒引当金	△ 30,225	△ 36,181	△ 32,088		
資産の部合計	4,857,178	4,899,232	4,869,023		
(負債の部)	, ,	, ,			
預金 ※8	4,288,432	4,354,242	4,357,005		
譲渡性預金	26,130	24,800	24,300		
コールマネー	570	_	_		
	234,028	185,506	172,725		
借用金 *8.11	23,847	59,086	36,352		
外国為替	456	439	480		
社債 ※12	33,000	43,000	48,000		
その他負債	37,742	29,856	28,948		
未払法人税等	242	270	278		
リース債務	1,183	945	1,066		
資産除去債務	154	162	192		
その他の負債	36,161	28,477	27,411		
賞与引当金	1,756	1,643	1,593		
退職給付引当金	6,191	4,446	6,440		
没員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金	381	363	372		
(1)	336	316	309		
ポイント引当金		49	41		
統合関連損失引当金	416	1,418	717		
偶発損失引当金	349	483	465		
支払承諾	26,470	22,151	23,487		
文元分配 負債の部合計	4,680,110	4,727,803	4,701,241		
(純資産の部)	4,000,110	4,727,000	4,701,241		
資本金	50,710	50,710	50,710		
資本剰余金	104,361	104,361	104,361		
資本準備金					
貝平学順立 その他資本剰余金	11,082	11,082	11,082		
ての他員本利示並 利益剰余金	93,278	93,278	93,278 25,625		
利益準備金	23,492	22,874			
利益学順本 その他利益剰余金	1,152	2,411	1,152		
	22,339 22,339	20,463	24,473		
繰越利益剰余金 株主資本合計	•	20,463	24,473		
	178,564	177,946	180,698		
その他有価証券評価差額金	△ 1,493	△ 6,517	△ 12,895		
繰延へッジ損益 証価・協質主額等合計	△ 2	△ 0 △ 6.518	△ 19		
評価・換算差額等合計	△ 1,495	△ 6,518	△ 12,915		
純資産の部合計 会集及びは終金の部合計	177,068	171,428	167,782		
負債及び純資産の部合計	4,857,178	4,899,232	4,869,023		

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
科 目	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
経常収益	50,200	52,123	100,984
資金運用収益	34,323	35,999	73,036
(うち貸出金利息)	(26,913)	(29,713)	(56,861)
(うち有価証券利息配当金)	(7,356)	(6,207)	(16,084)
役務取引等収益	6,350	6,503	12,866
その他業務収益	7,372	8,179	12,465
その他経常収益 **1	2,154	1,440	2,616
経常費用	46,346	49,176	95,197
資金調達費用	6,226	5,805	12,264
(うち預金利息)	(5,250)	(4,341)	(10,056)
役務取引等費用	4,213	4,976	9,351
その他業務費用	237	1,034	2,364
営業経費 ※2	24,358	26,328	50,536
その他経常費用 **3	11,311	11,032	20,681
経常利益	3,854	2,946	5,786
特別利益	420	38	1,188
特別損失	143	212	407
税引前中間(当期)純利益	4,130	2,772	6,568
法人税、住民税及び事業税	37	42	82
法人税等調整額	△ 116	△ 813	141
法人税等合計	△ 79	△ 770	224
中間(当期)純利益	4,209	3,543	6,343

中間株王貸本等変動計算書			(単位:百万円
	前中間会計期間	前事業年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
朱主資本			
資本金			
当期首残高	50,710	50,710	50,710
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	_	_	_
当中間期末(期末)残高	50,710	50,710	50,710
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	11,082	11,082	11,082
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	_	_	_
当中間期末(期末)残高	11,082	11,082	11,082
その他資本剰余金			
当期首残高	22,568	93,278	22,568
当中間期(当期)変動額			
合併による増加	70,709	_	70,709
当中間期(当期)変動額合計	70,709	_	70,709
当中間期末(期末)残高	93,278	93,278	93,278
資本剰余金合計			
当期首残高	33,651	104,361	33,651
当中間期(当期)変動額			
合併による増加	70,709	_	70,709
当中間期(当期)変動額合計	70,709	_	70,709
当中間期末(期末)残高	104,361	104,361	104,361
利益剰余金	- ,	- ,	7.7
利益準備金			
当期首残高	_	1,152	_
当中間期(当期)変動額		,	
剰余金の配当	1,152	1,258	1,152
当中間期(当期)変動額合計	1,152	1,258	1,152
当中間期末(期末)残高	1,152	2,411	1,152
その他利益剰余金	,	,	,
繰越利益剰余金			
当期首残高	7,104	24,473	7,104
当中間期(当期)変動額	,	,	,
合併による増加	17,941	_	17,941
剰余金の配当	△ 6,916	△ 7,553	△ 6,916
中間(当期)純利益	4,209	3,543	6,343
当中間期(当期)変動額合計	15,234	△ 4,010	17,368
当中間期末(期末)残高	22,339	20,463	24,473
利益剰余金合計	,		,
当期首残高	7,104	25,625	7,104
当中間期(当期)変動額	7,101	20,020	.,
合併による増加	17,941	_	17,941
剰余金の配当	△ 5,763	△ 6,294	△ 5,763
	→ 3,700	_ 0,234	
山間(当期)純利益	4 200	3 5/13	6 313
中間(当期)純利益 当中間期(当期)変動額合計	4,209 16,387	3,543 △ 2,751	6,343 18,521

	(単位:百万円)				
	前中間会計	前中間会計期間 当中間会計期間			業年度
	自 平成22年4 至 平成22年9		成23年4月 1日 成23年9月30日		22年4月 1日 23年3月31日
株主資本合計					
当期首残高	91,4	-66	180,698		91,466
当中間期(当期)変動額					
合併による増加	88,6	51	_		88,651
剰余金の配当	△ 5,7	′63 △	6,294	Δ	5,763
中間(当期)純利益	4,2	109	3,543		6,343
当中間期(当期)変動額合計	87,0	97 🛆	2,751		89,231
当中間期末(期末)残高	178,5	664	177,946		180,698
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	△ 7,4	.20 △	12,895	Δ	7,420
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の					
当中間期(当期)変動額(純額)	5,9	27	6,377	Δ	5,474
当中間期(当期)変動額合計	5,9	27	6,377	Δ	5,474
当中間期末(期末)残高	△ 1,4	.93 \triangle	6,517	Δ	12,895
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	Δ	0	19	Δ	0
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の	^		10	^	10
当中間期(当期)変動額(純額)	Δ	1	19	Δ	19
当中間期(当期)変動額合計	Δ	1	19	Δ	19
当中間期末(期末)残高	Δ	2 △	0	Δ	19
評価・換算差額等合計					
当期首残高	△ 7,4	.21 △	12,915	\triangle	7,421
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の	E (25	6 207	Δ	E 404
当中間期(当期)変動額(純額)	5,8	25	6,397		5,494
当中間期(当期)変動額合計	5,9	25	6,397	Δ	5,494
当中間期末(期末)残高	△ 1,4	.95 \triangle	6,518	Δ	12,915
純資産合計					
当期首残高	84,0	45	167,782		84,045
当中間期(当期)変動額					
合併による増加	88,6		_		88,651
剰余金の配当	△ 5,7	[′] 63 △	6,294	Δ	5,763
中間(当期)純利益	4,2	209	3,543		6,343
株主資本以外の項目の	E (25	6,397	Δ	5,494
当中間期(当期)変動額(純額)					
当中間期(当期)変動額合計	93,0		3,645		83,737
当中間期末(期末)残高	177,0	68	171,428		167,782

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行ってお

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他 有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価 格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外について は中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、時 価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法 により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理してお ります。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用さ れている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計 トしております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

3年~50年 建物

その他 2年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェ アについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定 資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残 価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計 L基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しており ます。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」 という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」とい う。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価 額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額 を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る 可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処 分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の 支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒 実績率等に基づき計 FL/ております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施 し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果 に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額か ら担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不 能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58.764百万円でありま

(2) 當与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支 給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の 費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~12年)に よる定額法により損益処理

数理計算 トの差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~12年)によ る定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9.894百万円)については、15年による按分額を 費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額 を計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間において、当行の退職給付制度の改訂が行われ、平成23年10月 1日に制度統合いたしました。このため、当中間会計期間末において、制度統合し たものとして会計処理を行い、前払年金費用と退職給付引当金を相殺して表示して おります。なお、相殺する前に比べ、前払年金費用と退職給付引当金は、それぞれ 2,220百万円減少しております。

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対す る退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認めら れる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払 戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める 額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付 与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要 と認められる額を計上しております。

(7) 統合関連損失引当金

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見 積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将 来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理 によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業にお ける金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。

(口) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本 公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に規定する繰延ヘッジによっており ます。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減 殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭 債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認するこ とによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によってお ります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計 上しております。

追加情報

(平成23年9月期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上 の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24 号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14 号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上してお りますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年9月期)

(中間貸借対照表関係)

関係会社の株式及び出資総額 5,160百万円

貸出金のうち、破綻先債権額は2.918百万円、延滞債権額は53.669百万円であり

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることそ の他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出 金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であり

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経 営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で あります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月 以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,610百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない ものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額 は63.220百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりま す。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替 は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ の額面金額は、19.884百万円であります。
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金 額のうち、中間貸借対照表計上額は、21,700百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

271 567百万円 右価証券 その他資産 88百万円

担保資産に対応する債務

10.480百万円 預金 185.506百万円 借用金 27.430百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有 価証券77.060百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1878百万円、保証金は5291百万 円、先物取引負担金503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行 の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限 度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実 行残高は、578,326百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの)が577,995百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未 実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるもので はありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相 当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減 額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に 応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている 行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の 措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36.831百万円
- ※11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特 約付借入金31,500百万円が含まれております。
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社 信に対する当行の保証債務の額は23.491百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、償却債権取立益353百万円を含んでおります。
- **%**2 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,029百万円 800百万円

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,043百万円、統合関連費用1,943百万円、 **%**3 貸出金償却1,655百万円及び株式等償却1,600百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

- 1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

主として、事務機器及び車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイ ナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額 中間会計期間末残高相当額 有形固定資産 3,643百万円 2,789百万円 一百万円 853百万円 331百万円 279百万円 一百万円 51百万円 計 3,974百万円 3,069百万円 —百万円 904百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中 間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっており ②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1 年内 524百万円 1 年招 380百万円 合 計 904百万円

- (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間 末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっております。
- ③リース資産減損勘定中間会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 342百万円 リース資産減損勘定の取崩額 —百万円 減価償却費相当額 342百万円 減損損失 —百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料] 年内 622百万円 1年超 5.039百万円 승 計 5.662百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

山間貸借対昭表計 F類 子会社株式 4.573百万円 関連会社株式 189百万円 4.762百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ ることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 192百万円 有形固定資産の取得に伴う増加額 4百万円 その他増減額(△は減少) 34百万円 当中間会計期間末残高

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 84 73円

(算定上の基礎)

中間純利益 3.543百万円 普通株主に帰属しない金額 —百万円 普通株式に係る中間純利益 3.543百万円 普诵株式の期中平均株式数 41.812千株 (注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在し

ないので記載しておりません。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象 (重要な後発事象))

(多額の社債の発行)

当行は、平成23年11月11日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行す ることを決議いたしました。

発 行 価 額 各計債の金額100円につき金100円 発 行 総 額 5.000百万円以内

ただし、この範囲内で複数回の発行を行うことができる

僧 環 期 限 5年超10年1カ月以内 償 環 方 法 満期-括僧谔

ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たう えで、各利払日において期限前償還できるものとする

また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるも のとする

当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート+2.00%以下 当初5年間以降は変動金利とし、6カ月円Libor+3.50%以下

利息の支払方法 6カ月毎の後払い 平成24年3月31日まで 発 行 時 期

ただし、平成24年3月中に募集がなされた場合は発行時期に含ま

れる

資 金 使 途 一般運転資金



「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年 金融庁告示第15号)に基づき、バーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上 の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結自己資本比率 (単位: 百万円)

₩ 建和日□貝伞	心 学				(単位:百万円
I	頁 目		平成22年9月30日	平成23年3月31日	平成23年9月30日
	資本金		50,710	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株		27,500	27,500	_
	新株式申込証拠金		_	_	_
	資本剰余金		104,361	104,361	104,361
	利益剰余金		24,649	27,042	24,789
	自己株式(△)		_	_	_
	自己株式申込証拠金		_	_	_
	社外流出予定額(△)		_	6,294	_
	その他有価証券の評価差損(△)(注1)				
+	為替換算調整勘定		_	_	_
基本的項目	新株予約権		_	_	_
(Tier1)	連結子法人等の少数株主持分		1,053	1,177	1,392
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		_	_	_
	営業権相当額(△)		_	_	_
	のれん相当額 (△)		_	_	_
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		_	_	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		605	575	545
	繰延税金資産の控除金額(△)		_	_	_
	計	(A)	180,169	176,422	180,708
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		_	_	_
	及び基本的項目(A)に対する割合(注2)		_	_	_
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の				
	差額の45%相当額		_	_	_
	一般貸倒引当金		28,289	31,213	33,724
補完的項目	負債性資本調達手段等		54,500	69,500	74,500
(Tier2)	うち永久劣後債務(注3)		15,000	15,000	15,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)		39,500	54,500	59,500
	補完的項目不算入額(△)		12,937	15,788	18,503
	計	(B)	69,851	84,925	89,720
控除項目	控除項目(注5)	(C)	1,264	1,374	1,389
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	248,757	259,973	269,039
	資産(オン・バランス)項目		2,281,838	2,295,037	2,267,526
	オフ・バランス取引等項目		41,117	39,004	37,480
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額	(E)	2,322,956	2,334,042	2,305,007
リスン・ア ピット寺	オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8%	(F)	133,269	134,038	130,325
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	10,661	10,723	10,426
	計 (E) + (F)	(H)	2,456,226	2,468,081	2,435,332
連結総所要自己資本額	頁=(H)×4%		98,249	98,723	97,413
連結自己資本比率(国	内基準)=(D)/(H)×100(%)		10.12%	10.53%	11.04%
(参考) Tier1比率=(/	A)/(H)×100 (%)		7.33%	7.14%	7.42%

- 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)
 - 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 - 5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれ ております。

■単体自己資本比率 (単位:百万円)

					(+12 - 1731 37
I	頁 目		平成22年9月30日	平成23年3月31日	平成23年9月30日
	資本金		50,710	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株		27,500	27,500	_
	新株式申込証拠金		_	_	_
	資本準備金		11,082	11,082	11,082
	その他資本剰余金		93,278	93,278	93,278
	利益準備金		1,152	1,152	2,411
	その他利益剰余金		22,339	24,473	20,463
	その他		_	_	_
	自己株式(△)		_	_	_
++ +	自己株式申込証拠金		_	_	_
基本的項目	社外流出予定額(△) 社外流出予定額(△)		_	6,294	_
(Tier1)	その他有価証券の評価差損(△)(注1)				
	新株予約権				
	営業権相当額(△)		_	_	_
	のれん相当額 (△)		_	_	_
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		_	_	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		605	575	545
	繰延税金資産の控除金額(△)		_	_	_
	<u></u> 計	(A)	177,958	173,827	177,401
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	\$	_	_	_
	及び基本的項目(A)に対する割合(注2)		_	_	_
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の)			
	差額の45%相当額		_	_	_
	一般貸倒引当金		18,500	22,197	24,714
補完的項目	負債性資本調達手段等		54,500	69,500	74,500
(Tier2)	うち永久劣後債務(注3)		15,000	15,000	15,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注	1)	39,500	54,500	59,500
	補完的項目不算入額(△)		3,303	6,942	9,651
	計	(B)	69,696	84,755	89,562
控除項目	控除項目(注5)	(C)	1,100	1,101	1,101
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	246,554	257,481	265,861
	資産(オン・バランス)項目		2,273,137	2,284,493	2,259,028
	オフ・バランス取引等項目		41,117	39,004	37,480
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額	(E)	2,314,254	2,323,498	2,296,508
リスン・アピット寺	オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8%	(F)	117,210	117,302	113,437
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	9,376	9,384	9,075
	計 (E) + (F)	(H)	2,431,465	2,440,800	2,409,946
単体総所要自己資本額			97,258	97,632	96,397
単体自己資本比率(国	内基準)=(D)/(H)×100 (%)		10.14%	10.54%	11.03%
(参考)Tier1比率=(/	A)/(H)×100 (%)		7.31%	7.12%	7.36%
(注) 1 白口次士比索坦制	の 郊を巡古ルオス特別 (東岸00年10日10日ハヤ) に	- N TI - 10 4	左○日○1日土 孝の問は その仏	ナルニスペース・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	\\\ \\ \ \\ \ \ \\ \ \ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。 2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
 - 3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。 5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
4. 国際決済銀行等向け	_	—
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け	-	_
8. 地方公共団体金融機構向け	_	_
9. 我が国の政府関係機関向け	265	453
10. 地方三公社向け	2	20
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906	2,220
12. 法人等向け	32,074	29,061
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,050	25,709
14. 抵当権付住宅ローン	16,184	15,227
15. 不動産取得等事業向け	4,108	7,918
16. 三月以上延滞等	1,500	1,238
17. 取立未済手形		_
18. 信用保証協会等による保証付	488	426
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付		
20. 出資等	3,369	3,835
21. 上記以外	4,325	4,348
22. 証券化(オリジネーターの場合)	109	109
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	175	132
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,710	_
合計	91,273	90,701

連結 (単位:百万円)

オフ・バランス項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	110	144
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	4
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約		_
5. NIF又はRUF	<u>—</u>	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194	147
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	_
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	924	782
うち借入金の保証	924	704
うち有価証券の保証		0
うち手形引受	<u> </u>	2
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	<u> </u>	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	<u> </u>	0
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	66
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	125	146
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	251	194
カレント・エクスポージャー方式	251	194
派生商品取引	251	194
(1) 外為関連取引	241	188
(2) 金利関連取引	10	2
(3) 株式関連取引	0	2
(4) その他のコモディティ関連取引	<u> </u>	0
長期決済期間取引		_
標準方式	<u> </u>	_
期待エクスポージャー方式		_
13. 未決済取引	<u> </u>	_
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	18	_
合計	1,644	1,499

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,330	5,213
うち粗利益配分手法	5,330	5,213

単体 (単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 現金	_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
4. 国際決済銀行等向け	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け		_
8. 地方公共団体金融機構向け	_	_
9. 我が国の政府関係機関向け	265	453
10. 地方三公社向け	2	20
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,897	2,219
12. 法人等向け	32,754	29,694
13. 中小企業等向け及び個人向け	24,654	25,253
14. 抵当権付住宅ローン	16,184	15,227
15. 不動産取得等事業向け	3,939	7,824
16. 三月以上延滞等	1,399	1,126
17. 取立未済手形	_	_
18. 信用保証協会等による保証付	488	426
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	_	_
20. 出資等	3,461	3,952
21. 上記以外	3,838	3,920
22. 証券化(オリジネーターの場合)	109	109
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	175	132
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,753	_
合計	90,925	90,361

単体 (単位:百万円)

オフ・バランス項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	110	144
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	4
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	_	_
5. NIF又はRUF	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194	147
7. 内部格付手法におけるコミットメント	_	_
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	924	782
うち借入金の保証	924	704
うち有価証券の保証		0
うち手形引受		2
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)		0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)		0
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	66
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	125	146
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	251	194
カレント・エクスポージャー方式	251	194
派生商品取引	251	194
(1) 外為関連取引	241	188
(2) 金利関連取引	10	2
(3) 株式関連取引	0	2
(4) その他のコモディティ関連取引	<u> </u>	0
長期決済期間取引		_
標準方式		
期待エクスポージャー方式		_
13. 未決済取引	<u> </u>	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	18	<u> </u>
合計	1,644	1,499

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,688	4,537
うち粗利益配分手法	4,688	4,537

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳(証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位:百万円)

			平成22年	F9月30日		
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,627,289	3,467,658	36,204	31,644	648,962	8,720
海外	286,529	_	_	_	285,791	_
地域別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
製造業	379,302	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,713	187,675	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,303	96,547	2,766	2,909	6,244	_
金融・保険業	373,014	154,398	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	465,170	444,286	1,207	795	17,817	_
 各種サービス業	213,668	181,122	3,919	957	23,041	90
運輸業	82,904	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,830,024	1,825,666	_	140	_	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	_	_	701,990	_
その他	377,643	28,168	83	_	3,036	656
業種別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
1年以下	476,168	408,977	27,717	10,198	24,537	965
1年超3年以下	445,474	257,097	5,772	199	178,761	3,639
3年超5年以下	678,758	283,460	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	_	10,627	115,660	535
7年超	2,475,790	2,240,900	_	10,231	223,159	1,499
その他(注)	527,063	93,481	519	361	999	656
残存期間別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720

			平成23年	F9月30日		
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち債券	うち デリバティブ
国内	4,761,798	3,448,004	35,314	32,385	784,968	6,678
海外	218,005	_	_	_	217,171	_
地域別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
製造業	381,927	310,363	9,058	366	30,946	1,787
卸売・小売業	211,913	192,560	1,466	1,186	8,463	2,289
建設業	105,464	87,856	2,760	684	9,619	_
金融・保険業	386,490	130,833	15,877	25,840	157,636	2,229
不動産業	449,930	430,526	760	970	16,612	_
各種サービス業	217,486	190,976	3,959	872	15,288	48
運輸業	109,631	71,312	1,350	258	32,173	23
個人	1,794,576	1,793,193	_	117	_	_
国・地方公共団体	939,538	209,408	_	_	729,365	_
その他	382,845	30,972	81	2,088	2,034	299
業種別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
1年以下	508,101	379,209	30,278	11,392	82,530	868
1年超3年以下	583,868	274,685	3,912	391	302,225	2,640
3年超5年以下	571,373	323,134	643	342	246,262	964
5年超7年以下	236,126	139,036	_	274	95,108	1,706
7年超	2,536,899	2,243,166	20	17,498	276,011	198
その他(注)	543,435	88,772	459	2,485	_	299
残存期間別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678

⁽注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

単体 (単位:百万円)

			平成22年	₹9月30日		
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,611,225	3,481,542	36,204	31,644	649,447	8,720
海外	286,529	_	_	_	285,791	_
地域別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
製造業	378,433	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,343	187,665	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,205	96,481	2,766	2,909	6,244	_
金融・保険業	385,931	165,152	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	460,259	439,618	1,207	795	17,817	_
各種サービス業	227,114	195,099	3,919	957	23,526	90
運輸業	82,809	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,823,284	1,821,947	_	140	_	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	_	_	701,990	_
その他	348,300	25,786	83	_	3,036	656
業種別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
1年以下	485,611	418,126	27,717	10,198	25,041	965
1年超3年以下	447,191	258,832	5,772	199	178,743	3,639
3年超5年以下	685,256	289,958	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	_	10,627	115,660	535
7年超	2,475,732	2,240,842	_	10,231	223,159	1,499
その他(注)	493,398	90,041	519	361	999	656
残存期間別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720

		平成23年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち債券	うち デリバティブ		
国内	4,745,348	3,461,785	35,314	32,385	784,968	6,678		
海外	218,005	_	_	_	217,171	_		
地域別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678		
製造業	375,844	310,363	9,058	366	30,946	1,787		
卸売・小売業	209,819	192,550	1,466	1,186	8,463	2,289		
建設業	105,069	87,805	2,760	684	9,619	_		
金融・保険業	393,546	138,778	15,877	25,840	157,636	2,229		
不動産業	446,899	427,773	760	970	16,612	_		
各種サービス業	228,032	204,646	3,959	872	15,288	48		
運輸業	109,478	71,312	1,350	258	32,173	23		
個人	1,789,546	1,788,173	_	117	_	_		
国・地方公共団体	939,536	209,408	_	_	729,365	_		
その他	365,580	30,972	81	2,088	2,034	299		
業種別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678		
1年以下	518,437	389,545	30,278	11,392	82,530	868		
1年超3年以下	587,510	278,327	3,912	391	302,225	2,640		
3年超5年以下	573,523	325,284	643	342	246,262	964		
5年超7年以下	236,121	139,030	_	274	95,108	1,706		
7年超	2,536,479	2,242,750	20	17,498	276,011	198		
その他(注)	511,282	86,847	459	2,485		299		
残存期間別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678		

⁽注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	連	結	単	体
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国内	37,548	32,817	33,382	29,497
海外	_	_	_	_
地域別合計	37,548	32,817	33,382	29,497
製造業	6,236	5,224	6,236	5,223
卸売・小売業	2,807	718	2,686	711
建設業	1,612	1,311	1,610	1,311
金融・保険業	408	397	408	397
不動産業	7,671	4,694	7,671	4,694
各種サービス業	7,351	8,594	7,316	8,554
運輸業	509	340	509	340
個人	9,753	11,375	6,939	8,179
国・地方公共団体	_	22	_	22
その他	1,198	139	4	63
業種別合計	37,548	32,817	33,382	29,497

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

連結 (単位:百万円)

	平成22年	年9月30日	平成23年9月30日		
	中間期末残高期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
一般貸倒引当金	28,289	△ 5,568	33,724	2,510	
個別貸倒引当金	13,345	1,851	13,101	1,566	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
合計	41,634	△ 3,717	46,825	4,076	

単体 (単位:百万円)

			平成23年9月30日		
	中間期末残高	中間期末残高期中増減額		期中増減額	
一般貸倒引当金	18,500	△ 4,012	24,714	2,516	
個別貸倒引当金	11,725	1,314	11,467	1,577	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
合計	30,225	30,225 \triangle 2,698		4,093	

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

連結 (単位:百万円)

	平成22年		平成23年9月30日		
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	
国内	13,345	1,851	13,101	1,566	
海外	_	_	_	_	
合計	13,345	1,851	13,101	1,566	

	平成22年	9月30日	平成23年9月30日		
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	
国内	11,725	1,314	11,467	1,577	
海外	_	_	_	_	
合計	11,725	1,314	11,467	1,577	

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

		平成22年9月30日	3		平成23年9月30日	3
	個別貸價	到引当金	貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月~22年9月	中間期末残高	期中増減額	平成23年4月~23年9月
製造業	83	△ 332	2,109	495	408	201
卸売・小売業	348	△ 1,210	202	452	132	12
建設業	1,011	△ 72	2,221	1,291	10	69
金融・保険業	361	△ 811	52	323	△ 31	108
不動産業	1,707	23	484	2,745	729	890
各種サービス業	8,130	3,500	164	5,841	236	404
運輸業	16	16	17	102	31	0
個人	1,176	706	2,159	1,149	7	1,607
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_
その他	509	29	_	698	41	31
合計	13,345	1,851	7,412	13,101	1,566	3,326

単体 (単位:百万円)

		平成22年9月30	∃		平成23年9月30E	1
	個別貸倒	191当金	貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月~22年9月	中間期末残高	期中増減額	平成23年4月~23年9月
製造業	81	△ 331	2,083	495	408	200
卸売・小売業	238	△ 1,202	202	452	132	4
建設業	994	△ 58	2,220	1,291	10	61
金融・保険業	361	△ 811	52	323	△ 31	108
不動産業	1,707	23	484	2,745	729	890
各種サービス業	8,067	3,638	162	5,832	239	345
運輸業	16	16	10	102	31	0
個人	253	39	38	201	39	13
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_
その他	4	0	_	21	17	31
合計	11,725	1,314	5,256	11,467	1,577	1,655

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結 (単位:百万円)

走和							(半位・日月日)
	リスク・ウェイト		平成22年9月30日			平成23年9月30日	
	リスク・クエイト	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%		_	1,087,830	1,087,830	_	1,173,660	1,173,660
10%		_	233,826	233,826	_	277,143	277,143
20%		38,330	141,971	180,302	39,190	151,313	190,504
35%		_	1,156,042	1,156,042	_	1,087,531	1,087,531
50%		144,959	6,374	151,333	108,081	33,951	142,033
75%		_	837,306	837,306	_	856,145	856,145
100%		136,936	997,973	1,134,910	127,992	1,029,960	1,157,952
150%		4,628	10,061	14,690	3,932	6,829	10,761
350%		_	-	_	_	_	_
1250%		_	-	_	_	_	
自己資本	z控除		719	719	_	719	719
合計		324,854	4,472,106	4,796,961	279,196	4,617,256	4,896,452

リスク・ウェイト		平成22年9月30日			平成23年9月30日	
929 - 911	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	_	1,087,804	1,087,804	_	1,173,658	1,173,658
10%	_	233,826	233,826	_	277,143	277,143
20%	38,330	141,832	180,163	39,190	150,457	189,648
35%	_	1,156,042	1,156,042	_	1,087,531	1,087,531
50%	144,959	5,077	150,037	108,081	32,404	140,485
75%	_	824,081	824,081	_	840,936	840,936
100%	136,936	1,000,444	1,137,380	127,992	1,010,118	1,138,111
150%	4,628	9,676	14,304	3,932	6,352	10,284
350%	_	_	_	_	_	_
1250%	_	_	_	_	_	_
自己資本控除	_	719	719	_	719	719
合計	324,854	4,459,505	4,784,360	279,196	4,579,322	4,858,519

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円) 連 単 平成22年9月30日 平成23年9月30日 平成22年9月30日 平成23年9月30日 現金及び自行預金 281,602 234,342 281,602 234,342 金 適格債券 適格株式 5,974 5,762 5,974 5,762 適格投資信託 適格金融資産担保合計 240,105 287,576 240,105 287,576 適格保証 29,005 24,176 29,005 24,176 適格クレジット・デリバティブ 適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計 24,176 29,005 24,176 29,005

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結 (単位:百万円)

			(112 11313)
平成22年	₹9月30日	平成23年	9月30日
派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
	カレント・エクス	スポージャー方式	
2,520	_	2,484	_
8,791	_	7,152	_
8,791	_	6,745	_
_	_	107	_
_	_	299	_
_	_	_	_
_	_	_	_
_	_	_	_
_	_	_	_
_	_	_	_
8,791	_	7,152	_
	_	_	_
	_		_
	派生商品取引 2,520 8,791 8,791 ————————————————————————————————————	カレント・エクフ 2,520 — 8,791 — 8,791 — — — — — — — — — — — — — — — —	派生商品取引 長期決済期間取引 派生商品取引 カレント・エクスポージャー方式 2,520 — 2,484 8,791 — 7,152 8,791 — 6,745 — 107 — 299 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —

	平成22年	₹9月30日	平成23年	9月30日
···	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ)与信相当額の算出に用いる方式		カレント・エクス	スポージャー方式	
ロ)グロスの再構築コストの額の合計額	2,520	_	2,483	_
八)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	8,791	_	7,151	_
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,791	_	6,745	_
うち 金利関連取引	_	_	106	_
うち 株式関連取引	_	_	299	_
うち 貴金属関連取引(金を除く)	_	_	_	_
うち その他コモディティ関連取引	_	_	_	_
うち クレジットデリバティブ取引	_	_	_	_
二)口の合計額及びグロスのアドオン合計額から八の額を差し引いた額	_	_	_	_
ホ)担保の額	_	_	_	_
へ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	8,791	_	7,151	_
ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_	_	_
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_	_	_

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体 (単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	9,905	8,318
自動車ローン債権	_	_
クレジットカード与信	_	_
リース債権	_	—
事業者向け貸出	_	_
合計	9,905	8,318

⁽注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る)

単体 (単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月	30日	平成23年9月30日	
原貝性の性類	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	9	_	42	_
自動車ローン債権	_	_	_	_
クレジットカード与信		_	_	_
リース債権	_	_	_	_
事業者向け貸出	-	_	_	_
合計	9	_	42	_

⁽注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	3,467	3,467
自動車ローン債権	_	_
クレジットカード与信	_	_
リース債権		-
事業者向け貸出	_	_
合計	3,467	3,467

⁽注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウェイト	平成22年	9月30日	平成23:	年9月30日
リスク・フェイト	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%	_	_	_	_
50%	_	_	_	_
100%	2,748	109	2,748	109
150%	_	_	_	_
350%	_	_	_	_
自己資本控除	719	719	719	719
合計	3,467	829	3,467	829

⁽注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体 (単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	605	545

自動車ローン債権		
クレジットカード与信		_
リース債権	<u> </u>	—
事業者向け貸出	_	—
合計	605	545

⁽注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権	_	_
クレジットカード与信	_	_
リース債権	-	_
事業者向け貸出	-	—
合計	719	719

- (注) 連結子会社等には、当該取引はありません。
- (7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略 平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。
- (8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳 平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。
- (9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位:百万円)

		
原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	2,738	2,292
自動車ローン債権	_	-
クレジットカード与信	-	_
その他	13,560	12,231
合計	16,299	14,524

⁽注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

				(+4 : 4/313/	
U3 5 5 7	平成22年	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
リスク・ウェイト	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	
20%	14,755	118	13,534	108	
50%	-	_	_	_	
100%	608	24	608	24	
150%	554	33	_	_	
350%	_	_	_	_	
自己資本控除	381	381	381	381	
合計	16,299	556	14,524	514	

⁽注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単休 (単位:百万円)

		
原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	_	—
自動車ローン債権	-	_
クレジットカード与信	_	_
その他	381	381
合計	381	381

- (注) 連結子会社等には、当該取引はありません。
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
信用リスク・アセットの額	832	_

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位:百万円)

	平成22年9	月30日	平成23年9月30日			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価		
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	65,027		57,904			
うち その他有価証券で時価のあるもの	58,673	58,673	51,749	51,749		
うち 時価のない有価証券	6,353		6,154			
うち 子会社株式及び関連会社株式	163		288			
うち 非上場株式	6,189		5,866			
単体				(単位:百万円)		

	平成22年9	月30日	平成23年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価		
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	66,937		60,021			
うち その他有価証券で時価のあるもの	58,536	58,536	51,614	51,614		
うち 時価のない有価証券	8,401		8,407			
うち 子会社株式及び関連会社株式	3,327		3,518			
うち 非上場株式	5,073		4,888			

- (注) 上記計数は、中間(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。
- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		連	結			単	体	
		2年9月30日	平成23年9月30日		平成22年9月30日		平成23年9月30日	
売却に伴う損益の額	Δ	356	Δ	34	Δ	344	Δ	33
償却に伴う損益の額	Δ	1,399	Δ	1,650	Δ	1,259	Δ	1,600

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間(連結)貸借対照表及び 中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	連	結	単 体		
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	
中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間	△ 21.178	△ 9.863	△ 21.187	△ 9.878	
(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 21,170	△ 9,003	△ 21,187	△ 9,070	
中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)					
損益計算書で認識されない評価損益の額		_	_	_	

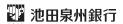
【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
自己資本額	(A)	247,655	266,963
リスク量	(B)	28,671	8,094
アウトライヤー基準値	(B)/(A)	11.5%	3.0%

⁽注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

^{2.} コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満 期が2.5年となるように計算しております。



平成22年9月期(合算)及び平成23年3月期(合算)は、過年度との比較の観点から池田泉州銀行の数値に、泉州銀行の平成22年9月期 (平成22年4月1日~平成22年4月30日) 及び平成23年3月期(平成22年4月1日~平成22年4月30日) の数値を合算しております。この ため、一部の項目について、中間損益計算書と一致しない場合があります。(以下、同様であります。)

業務粗利益 (単位:百万円)

種類	平成2	平成22年9月期(合算)			平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
性	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用収益			(97)			(73)			(171)	
兵业连巾状皿	34,662	2,845	37,410	33,144	2,927	35,999	70,242	6,052	76,123	
資金調達費用			(97)			(73)			(171)	
央亚刚走兵//	6,512	453	6,868	5,098	759	5,784	12,012	1,041	12,883	
資金運用収支	28,150	2,391	30,542	28,046	2,168	30,215	58,230	5,010	63,240	
役務取引等収益	6,704	93	6,797	6,411	92	6,503	13,122	191	13,314	
役務取引等費用	4,734	65	4,799	4,898	77	4,976	9,807	130	9,937	
役務取引等収支	1,970	28	1,998	1,513	14	1,527	3,315	61	3,377	
その他業務収益			(6)			(78)			(88)	
C 97 IB来初机皿	1,892	5,577	7,463	2,259	5,999	8,179	4,828	7,815	12,556	
その他業務費用			(6)			(78)			(88)	
	122	121	237	778	334	1,034	579	1,873	2,364	
その他業務収支	1,769	5,456	7,225	1,480	5,664	7,144	4,249	5,941	10,191	
業務粗利益	31,890	7,875	39,766	31,039	7,847	38,887	65,795	11,013	76,809	
業務粗利益率(%)	1.43	5.47	1.69	1.37	5.61	1.63	1.48	4.00	1.64	

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めてお
 - 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成22年9月期27百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年3月期51百万円)を控除して表示しております。
 - 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段())内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 - 4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段() 内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。
 - 5. 業務粗利益率= 条務相利益 ×100 資金運用勘定平均残高 ×100

業務純益 (単位:百万円)

		平成22年9月期(合算)	平成23年9月期	平成23年3月期(合算)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前	ή) A	13,849	13,480	25,532
一般貸倒引当金繰入額	В	△ 278	2,516	3,418
業務純益	A-B	14,128	10,964	22,113
債券関係損益	С	6,620	6,477	9,055
コア業務純益	A-C	7,229	7,003	16,477

- (注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債 券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。
 - 2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

| 利益率 (単位:%)

種 類	平成22年9月期(合算)	平成23年9月期	平成23年3月期(合算)
総資産経常利益率	0.15	0.11	0.11
資本経常利益率	6.50	4.13	2.93
総資産中間(当期)純利益率	0.17	0.14	0.13
資本中間(当期)純利益率	7.13	4.97	3.44

経常(中間・当期純)利益 (注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{$ 経常(中間・当期純)利益 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 \times 100

経常(中間・当期純)利益-優先株式配当金総額 ×100 2. 資本経常(中間・当期純)利益率= 柱形(中間・コワルド・コル・コース)を発行価額 + (期首発行済優先株式数・発行価額) + (期首発行済優先株式数・発行価額) + (対象を存む) ・ (数を存む) (期末純資産-期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2

■総資金利鞘 (単位:%)

·	類	平成2	平成22年9月期(合算)			平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
種	积	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用利回り		1.55	1.97	1.59	1.46	2.09	1.51	1.58	2.19	1.63	
資金調達原価		1.42	0.99	1.41	1.31	1.29	1.32	1.39	1.11	1.39	
総資金利鞘		0.13	0.98	0.18	0.15	0.80	0.19	0.19	1.08	0.24	

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)								(単位	: 百万円、%)	
	平成22	2年9月期(合	(算)	平	平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
種類	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	(47,202)	(97)		(47,203)	(73)		(43,958)	(171)		
	4,438,973	34,662	1.55	4,503,740	33,144	1.46	4,431,155	70,242	1.58	
うち貸出金	3,435,046	29,631	1.72	3,450,496	29,706	1.71	3,444,581	59,577	1.72	
うち商品有価証券	59	0	0.09	123	0	0.20	47	0	0.26	
うち有価証券	923,608	4,895	1.05	961,590	3,318	0.68	913,903	10,440	1.14	
うちコールローン	27,991	15	0.10	33,606	17	0.10	22,826	24	0.10	
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_	_	_		
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
うち買入手形	_	_	_	_	_	_	_	_		
うち預け金	3,734	8	0.44	9,270	13	0.29	4,565	11	0.24	
資金調達勘定	4,385,992	6,512	0.29	4,448,581	5,098	0.22	4,376,075	12,012	0.27	
うち預金	4,260,392	5,833	0.27	4,349,147	4,321	0.19	4,271,865	10,616	0.24	
うち譲渡性預金	31,055	23	0.15	23,465	8	0.07	28,531	39	0.13	
うちコールマネー	14,008	8	0.12	398	0	0.12	7,730	9	0.12	
うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_	_	_		
うち債券貸借取引受入担保金	10,544	5	0.09	_	_	_	5,286	5	0.09	
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_		_		
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_	_	_		
うち借用金	53,592	311	1.16	43,869	306	1.39	41,941	609	1.45	

⁽注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年9月期37,002百万円、平成23年9月期36,375百万円、平成23年3月期36,170百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期19,000百万円、平成23年9月期18,998百万円、平成23年3月期19,000百万円)及び利息(平成22年9月期27百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年3月第20日に対策2015年3月第2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20日に対策2015年3月第20

(国際業務部門)								(単位	: 百万円、%)
 種 類	平成22	2年9月期(合	(算)	平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	286,679	2,845	1.97	278,776	2,927	2.09	275,277	6,052	2.19
うち貸出金	_	_	_	2,154	7	0.67	136	1	0.90
うち商品有価証券			_			_			
うち有価証券	280,859	2,827	2.00	271,404	2,889	2.12	268,948	6,011	2.23
うちコールローン	690	1	0.34	465	8	3.72	1,304	4	0.36
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_	_	_	
うち買入手形	_	_	_	_	_	_	_	_	_
うち預け金	_					_			
	(47,202)	(97)		(47,203)	(73)		(43,958)	(171)	
貝並酮建樹化	288,257	453	0.31	284,008	759	0.53	277,503	1,041	0.37
うち預金	13,003	26	0.40	15,036	19	0.26	13,873	50	0.36
うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_	_
うちコールマネー	16	0	0.47			_	20	0	0.57
うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	
うち債券貸借取引受入担保金	227,766	323	0.28	221,441	592	0.53	219,370	791	0.36
うち売渡手形		_	_		_	_		_	
うちコマーシャル・ペーパー	_	_		_	_	_	_		
うち借用金	_	_	_	_	_	_			_

⁽注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年9月期108百万円、平成23年9月期122百万円、平成23年3月期113百万円)を、控除して表示しております。

^{1.} 真血性内臓には、脈内は原業務部門と国際業務部門の間の資金貨借の平均残高及び利息(内書き)であります。 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)								(単位	: 百万円、%)	
 種 類	平成2	2年9月期(台	章)	ग	平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	4,678,450	37,410	1.59	4,735,313	35,999	1.51	4,662,474	76,123	1.63	
うち貸出金	3,435,046	29,631	1.72	3,452,651	29,713	1.71	3,444,718	59,578	1.72	
うち商品有価証券	59	0	0.09	123	0	0.20	47	0	0.26	
<u>うち有価証券</u>	1,204,467	7,723	1.27	1,232,994	6,207	1.00	1,182,852	16,451	1.39	
<u>うちコールローン</u>	28,682	16	0.11	34,072	26	0.15	24,130	29	0.12	
うち買現先勘定										
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_	_	_		
うち買入手形	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
うち預け金	3,734	8	0.44	9,270	13	0.29	4,565	11	0.24	
資金調達勘定	4,627,047	6,868	0.29	4,685,386	5,784	0.24	4,609,620	12,883	0.27	
うち預金	4,273,395	5,859	0.27	4,364,183	4,341	0.19	4,285,738	10,666	0.24	
うち譲渡性預金	31,055	23	0.15	23,465	8	0.07	28,531	39	0.13	
うちコールマネー	14,024	8	0.12	398	0	0.12	7,750	9	0.12	
うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_	_	_		
うち債券貸借取引受入担保金	238,310	328	0.27	221,441	592	0.53	224,657	796	0.35	
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
うちコマーシャル・ペーパー	_		_	_		_				
うち借用金	53,592	311	1.16	43,869	306	1.39	41,941	609	1.45	

⁽注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年9月期37,111百万円、平成23年9月期36,498百万円、平成23年3月期36,284百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期19,000百万円、平成23年9月期18,998百万円、平成23年3月期19,000百万円)及び利息(平成22年9月期27百万円、平成23年9月期27百万円、平成23年9月期27百万円、平成23年9月期27百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年3月期19,000百万円)及び利息(平成22年9月期27百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年3月期51百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)																(単位:	百万円)
		平成	22年9月	期(台	算)			<u>v</u>	P成234	年9月期				平成	23年3月	期(台	算)	
種類	残高によ	る増減	利率によ	る増減	純埠	 記	残高によ	る増減	利率によ	る増減	純増》	或	残高によ	る増減	利率によ	る増減	純均	 追減
受取利息	Δ	169	\triangle	2,909	\triangle	3,078		503	\triangle	2,021	△ 1,	517	\triangle	981	\triangle	3,037	Δ	4,019
うち貸出金		472	\triangle	2,948	\triangle	2,476		133	\triangle	57		75		808	\triangle	3,703	\triangle	2,894
うち商品有価証券	\triangle	0		0	Δ	0		0		0		0	\triangle	0		0		0
うち有価証券	\triangle	281	\triangle	244	\triangle	525		199	\triangle	1,777	△ 1,	577	\triangle	939	\triangle	57	\triangle	996
うちコールローン	\triangle	4	\triangle	1	\triangle	5		2	\triangle	0		2	\triangle	10	\triangle	3	\triangle	13
うち買現先勘定		_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち債券貸借取引支払保証金		_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち買入手形		_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち預け金	\triangle	2		2		0		12	\triangle	6		5	\triangle	2	\triangle	0	\triangle	3
支払利息	\triangle	93	\triangle	1,771	\triangle	1,864		91	\triangle	1,504	△ 1,	413	\triangle	287	\triangle	3,621	\triangle	3,908
うち預金		141	\triangle	1,727	\triangle	1,586		120	\triangle	1,632	△ 1,	512		207	\triangle	3,654	\triangle	3,447
うち譲渡性預金	\triangle	12	\triangle	33	\triangle	45	\triangle	5	\triangle	9	\triangle	14	\triangle	20	\triangle	43	\triangle	63
うちコールマネー	\triangle	22	\triangle	4	\triangle	26	\triangle	8	\triangle	0	\triangle	8	\triangle	46	\triangle	5	\triangle	51
うち売現先勘定		_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち債券貸借取引受入担保金	\triangle	42	\triangle	4	\triangle	46	\triangle	4	\triangle	0	\triangle	5	\triangle	76	\triangle	2	\triangle	79
うち売渡手形		_		_		_		_		_				_		_		
うちコマーシャル・ペーパー		_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち借用金		12		19		32	Δ	56		51	\triangle	5	Δ	199		201		1

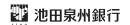
⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)														(単位:	百万円)
 種 類	平成	22年9月	期(台	う算)			Z	平成23年9月	期			平成2	23年3月	期(台	(算	
性知知	残高による増減	利率によ	る増減	純増	減	残高によ	る増減	利率による増	减 純塩	計減	残高によ	る増減	利率によ	る増減	純	曽減
受取利息	1,008	\triangle	236		771	\triangle	78	16	0	82		986		487		1,474
うち貸出金			_		_		_		7	7		_		1		1_
うち商品有価証券	_		_		_		_	-	_	_		_		_		_
うち有価証券	1,069	\triangle	289		779	\triangle	94	15	5	61		1,026		449		1,476
うちコールローン	△ 2	\triangle	0	\triangle	2	\triangle	0		7	7		0	\triangle	0	\triangle	0
うち買現先勘定	_		_		_		_	-	_	_		_		_		
うち債券貸借取引支払保証金	_		_		_		_	-	_	_		_		_		
うち買入手形	_		_		_		_	-	_	_		_		_		
うち預け金	_		_		_		_	-	_	_		_		_		
支払利息	281	\triangle	400	\triangle	119	\triangle	6	31	2	305		201	\triangle	135		66
うち預金	9	\triangle	15	\triangle	5		4	△ 1	0 🛆	6		13	\triangle	23	\triangle	9
うち譲渡性預金			_		_		_	_	_	_		_		_		
うちコールマネー	△ 2	\triangle	0	\triangle	2	\triangle	0	\triangle	0 🛆	0	\triangle	3	\triangle	0	\triangle	3_
うち売現先勘定	_		_		_		_	-	_	_		_		_		
うち債券貸借取引受入担保金	289	\triangle	321	\triangle	31	\triangle	8	27	7	268		216	\triangle	54		161
うち売渡手形					_		_	-	_	_		_				
うちコマーシャル・ペーパー			_		_		_	-	_	_		_		_		
うち借用金			_		_		_	-	_	_		_		_		

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(注) 戏剧及U 机平00组制	(女囚い)主体の口	ا کا زارد	C10.	小り干にの	への上田川	CAOC		(0)) 6:	9 0										
(国内・国際業務部門	合計)																((単位:	百万円)
種	百 百		平成	22年9月	月期(1	う算)			직	ヹ成23年	F9月期				平成2	23年3月	期(台	う算)	
	R.	残高によ	る増減	利率に	よる増減	純堆	曽減	残高による	る増減	利率によ	る増減	純増	減	残高によ	る増減	利率によ	る増減	純	増減
受取利息			729	\triangle	2,971	\triangle	2,242		453	\triangle	1,864	△ 1	1,411		8	\triangle	2,449	\triangle	2,440
うち貸出金			472	\triangle	2,948	\triangle	2,476		151	\triangle	69		82		810	\triangle :	3,704	\triangle	2,893
うち商品有価証券		\triangle	0		0	\triangle	0		0		0		0	\triangle	0		0		0
うち有価証券			295	\triangle	41		253		181	\triangle	1,697	△ 1	,516	\triangle	426		906		479
うちコールローン		\triangle	5	\triangle	3	\triangle	8		2		6		9	\triangle	10	\triangle	2	\triangle	13
うち買現先勘定			_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち債券貸借取引支	江 払保証金		_		_		_		_		_		_		_		_		
うち買入手形			_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち預け金		\triangle	2		2		0		12	\triangle	6		5	\triangle	2	\triangle	0	\triangle	3
支払利息			105	\triangle	2,025	\triangle	1,919		84	\triangle	1,169	△ 1	,084	\triangle	80	\triangle :	3,658	\triangle	3,738
うち預金			146	\triangle	1,738	\triangle	1,592		122	\triangle	1,641	△ 1	,518		215	\triangle	3,672	\triangle	3,457
うち譲渡性預金		\triangle	12	\triangle	33	\triangle	45	\triangle	5	\triangle	9	\triangle	14	\triangle	20	\triangle	43	\triangle	63
うちコールマネー		\triangle	24	\triangle	5	\triangle	29	\triangle	8	\triangle	0	\triangle	8	\triangle	50	\triangle	4	\triangle	54
うち売現先勘定			_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち債券貸借取引受	受入担保金		63	\triangle	142	\triangle	78	\triangle	22		286		263	\triangle	21		103		82
うち売渡手形			_		_		_		_		_		_		_		_		_
うちコマーシャル・	ペーパー		_		_		_		_		_		_		_		_		_
うち借用金			12		19		32	Δ	56		51	Δ	5	\triangle	199		201		1

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。



▋預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)									(単位:百万円)
種類	平	成22年9月期	末	平	成23年9月期	末	平	成23年3月期	末
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,657,486	_	1,657,486	1,716,576	_	1,716,576	1,702,462	_	1,702,462
うち有利息預金	1,309,527	_	1,309,527	1,373,327	_	1,373,327	1,364,736	_	1,364,736
定期性預金	2,595,799	_	2,595,799	2,584,060	_	2,584,060	2,603,558	_	2,603,558
うち固定金利定期預金	2,583,952	_	2,583,952	2,574,197	_	2,574,197	2,592,840	_	2,592,840
うち変動金利定期預金	11,559	_	11,559	9,615	_	9,615	10,457	_	10,457
その他	20,985	14,159	35,145	38,797	14,806	53,604	35,002	15,982	50,985
合計	4,274,272	14,159	4,288,432	4,339,435	14,806	4,354,242	4,341,022	15,982	4,357,005
譲渡性預金	26,130	_	26,130	24,800	_	24,800	24,300		24,300
総合計	4,300,402	14,159	4,314,562	4,364,235	14,806	4,379,042	4,365,322	15,982	4,381,305

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種	類	平成2	22年9月期(1	合算)	ম	成23年9月其	A .	平成2	23年3月期(台	 算)
	枳	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金										
流動性預金		1,650,671	_	1,650,671	1,718,539	_	1,718,539	1,658,936	_	1,658,936
うち有利息	預金	1,324,258	_	1,324,258	1,377,963	_	1,377,963	1,328,771	_	1,328,771
定期性預金		2,592,106	_	2,592,106	2,602,063	_	2,602,063	2,595,958	_	2,595,958
うち固定金	利定期預金	2,579,652	_	2,579,652	2,591,754	_	2,591,754	2,584,077	_	2,584,077
うち変動金	利定期預金	12,158	_	12,158	10,052	_	10,052	11,593	_	11,593
その他		17,614	13,003	30,617	28,545	15,036	43,581	16,970	13,873	30,843
合計		4,260,392	13,003	4,273,395	4,349,147	15,036	4,364,183	4,271,865	13,873	4,285,738
譲渡性預金		31,055	_	31,055	23,465	_	23,465	28,531	_	28,531
総合計		4,291,448	13,003	4,304,451	4,372,613	15,036	4,387,649	4,300,396	13,873	4,314,270

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

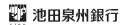
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

∥定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成22年9月期末)							
定期預金	646,758	454,463	1,005,809	196,365	118,725	65,319	2,487,441
うち固定金利定期預金	645,243	453,565	1,004,390	192,378	114,949	65,312	2,475,839
うち変動金利定期預金	1,471	897	1,419	3,987	3,775	7	11,559
その他	42	_	_	_	_	_	42
(平成23年9月期末)							
定期預金	672,125	497,289	991,866	153,891	114,715	45,255	2,475,145
うち固定金利定期預金	670,951	496,462	990,241	150,726	111,861	45,250	2,465,493
うち変動金利定期預金	1,136	827	1,625	3,165	2,854	5	9,615
その他	36	_		_			36
(平成23年3月期末)							
定期預金	655,773	586,793	941,459	142,474	112,979	55,170	2,494,649
うち固定金利定期預金	655,009	586,116	939,441	138,996	109,422	55,165	2,484,152
うち変動金利定期預金	724	676	2,017	3,477	3,557	4	10,457
その他	39	_	_	_	_	_	39

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。



▋貸出金科目別残高

(中間期末	(期末)	残高)									(単位:百万円)
	種類		平	成22年9月期	末	平	成23年9月期	末	平	成23年3月期	末
	性	枳	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金											
手形貸付			116,468		116,468	97,880		97,880	113,170		113,170
証書貸付			3,117,485		3,117,485	3,116,975	4,836	3,121,811	3,144,646	1,330	3,145,977
当座貸劫	<u> </u>		230,083	_	230,083	222,640	_	222,640	232,547	_	232,547
割引手用	杉		17,505	_	17,505	19,452	_	19,452	20,696	_	20,696
合計			3,481,542	_	3,481,542	3,456,948	4,836	3,461,785	3,511,061	1,330	3,512,391
			·								

(平均残高)											(単位:百万円)
	種	類	平原	战22年9月期(合算)	7	平成23年9月其	Ŋ.	平成2	23年3月期(6	3算)
	悝	炽	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金											
手形貸付	ţ		121,56	· —	121,566	101,725	_	101,725	118,159	_	118,159
証書貸付	ţ		3,090,95	1 —	3,090,954	3,126,647	2,154	3,128,802	3,099,362	136	3,099,498
当座貸越	<u>k</u>		205,68	3 —	205,688	203,392	_	203,392	209,375		209,375
割引手形	<i>'</i>		16,830	S —	16,836	18,731	_	18,731	17,683	_	17,683
合計			3,435,04	-	3,435,046	3,450,496	2,154	3,452,651	3,444,581	136	3,444,718

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

▋貸出金の残存期間	間別残高						(単位:百万円)
種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成22年9月期末)							
貸出金	753,598	495,826	400,669	258,444	1,573,004	_	3,481,542
うち変動金利		312,372	270,367	188,297	1,356,725	_	
うち固定金利		183,454	130,301	70,146	216,279	_	
(平成23年9月期末)							
貸出金	720,518	508,608	417,530	241,128	1,573,999	_	3,461,785
うち変動金利		291,891	240,775	115,394	539,855	_	
うち固定金利		216,717	176,754	125,733	1,034,144	_	
(平成23年3月期末)							
貸出金	760,035	493,290	412,896	247,608	1,598,561	_	3,512,391
うち変動金利		305,070	275,019	184,186	1,381,636	_	
うち固定金利		188,219	137,877	63,421	216,924	_	

⁽注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。 2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

■貸出金の担保別内訳

(うち劣後特約付貸出金)

種	類	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成23年3月期末
有価証券 債権		7,754 24,344	7,118 24,835	7,446 25,496
商品 不動産		200 500	402.070	207.200
その他		398,592 10,526	403,079 18,414	397,389 19,155
小計		441,217	453,448	449,488
保証		2,217,465	2,177,728	2,211,819
信用		822,860	830,608	851,083
合計		3,481,542	3,461,785	3,512,391

(11,986)

(9.199)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位	:	百万円)	
-----	---	------	--

(11,986)

	種	類	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成23年3月期末
有価証券			63	_	_
債権			636	6,055	699
商品			_	_	_
不動産			1,572	1,533	1,672
その他			_	_	<u> </u>
小計			2,272	7,589	2,371
保証			10,369	3,658	10,092
信用			13,827	10,903	11,023
合計			26,470	22,151	23,487

∥貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成22年9	月期末	平成23年	9月期末	平成23年3月期末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
設備資金	2,251,728	64.68%	2,226,953	64.33%	2,254,437	64.19%		
運転資金	1,229,814	35.32	1,234,832	35.67	1,257,953	35.81		
合計	3,481,542	100.00	3,461,785	100.00	3,512,391	100.00		

∥貸出金業種別残高・構成比

(単位:先、百万円)

							立:先、百万円)		
	4	成22年9月期	末	平	成23年9月期	末	4	成23年3月期	末
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	274,513	3,481,542	100.00%	259,454	3,461,785	100.00%	266,571	3,512,391	100.00%
製造業	2,660	296,115	8.51	2,672	299,551	8.65	2,671	300,112	8.55
農業、林業	49	2,042	0.06	45	1,597	0.05	45	1,429	0.04
漁業	3	11	0.00	2	26	0.00	3	25	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7	330	0.01	7	270	0.01	7	285	0.01
建設業	1,787	96,511	2.77	1,739	87,830	2.54	1,781	92,741	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	76	2,980	0.09	73	7,652	0.22	74	2,925	0.08
情報通信業	96	11,939	0.34	107	13,127	0.38	107	13,693	0.39
運輸業、郵便業	361	70,943	2.04	358	71,313	2.06	359	71,806	2.04
卸売業、小売業	3,037	187,750	5.39	3,078	192,619	5.56	3,069	190,377	5.42
金融業、保険業	80	165,151	4.74	74	138,777	4.01	77	168,099	4.79
不動産業、物品賃貸業	3,052	494,512	14.20	3,077	487,432	14.08	3,057	490,915	13.98
学術研究、専門・技術サービス業	370	10,788	0.31	371	10,395	0.30	369	10,888	0.31
宿泊業、飲食業	663	14,671	0.42	634	21,825	0.63	643	21,900	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	250	26,472	0.76	232	24,206	0.70	237	25,086	0.71
教育、学習支援業	94	5,739	0.16	94	7,177	0.21	102	7,047	0.20
医療・福祉	528	28,648	0.82	516	31,757	0.92	527	30,384	0.87
その他のサービス	1,440	64,630	1.86	1,452	60,685	1.75	1,441	64,402	1.83
地方公共団体	42	132,159	3.80	46	149,455	4.32	43	158,697	4.52
その他	259,918	1,870,131	53.72	244,877	1,856,072	53.61	251,959	1,861,560	53.00
特別国際金融取引勘定分			_			_			
政府等	_	_	_	_	_	_	_	_	_
金融機関	_	_	_	_	_	_	_	_	_
商工業	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他			_			_	_	_	
合計	274,513	3,481,542		259,454	3,461,785		266,571	3,512,391	

∥中小企業等に対する貸出金

(単位: 先、百万円、%)

		平成22年	9月期末	平成23年	9月期末	平成23年3月期末		
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	
総貸出金残高	(A)	274,513	3,481,542	259,454	3,461,785	266,571	3,512,391	
中小企業等貸出金残高	(B)	274,120	2,948,725	259,053	2,899,999	266,173	2,939,762	
(B)/(A)		99.85	84.69	99.84	83.77	99.85	83.69	

⁽注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

▋特定海外債権残高

平成22年9月期、平成23年9月期、平成23年3月期とも該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:%)

	平成2	平成22年9月期(合算)			平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
中間期末(期末)	80.95	_	80.69	79.21	32.66	79.05	80.43	8.32	80.16	
期中平均	80.04	_	79.80	78.91	14.33	78.69	80.09	0.98	79.84	

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	(+\overline{\pi} \cdot \overline{\pi} \cdot \overli									
	平成22年	9月期末	平成23年	9月期末	平成23年3月期末					
	単体	連結	単体	連結	単体	連結				
破綻先債権額	2,147	2,956	2,918	4,175	3,304	4,733				
延滞債権額	55,220	58,133	53,669	55,547	51,704	53,653				
3力月以上延滞債権額	3	3	21	21	_					
貸出条件緩和債権額	7,213	7,213	6,610	6,610	7,460	7,460				
リスク管理債権合計	64,584	68,306	63,220	66,354	62,469	65,847				
貸出金合計	3,481,542	3,467,658	3,461,785	3,448,004	3,512,391	3,501,016				
リスク管理債権比率	1.85	1.96	1.82	1.92	1.77	1.88				

⁽注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな かった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

■金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

			() = = = = = = = = = = = = = = = = = =
	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成23年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,139	11,778	13,983
危険債権	42,770	45,298	41,565
要管理債権	7,216	6,632	7,460
合計	65,126	63,708	63,009
正常債権	3,478,742	3,447,915	3,504,752
総与信残高	3,543,869	3,511,624	3,567,761
総与信に占める割合	1.83	1.81	1.76
保全率	92.55	89.33	91.96

⁽注) 1. 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準 ずる債権であります。

^{2.} 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸 業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

^{2.} 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

^{3. 3}カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

^{4.} 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

^{5.} リスク管理債権合計=破綻先債権額+延滞債権額+3カ月以上延滞債権額+貸出条件緩和債権額

^{2.} 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債 権であります。

^{3.} 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、 3カ月以上延滞債権を除く。) であります。

^{4.} 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

		平成22年9月期									
	期首残高	合併による増加額	期中増加額	期中減		中間期末残高					
	州目沈同	口げによる垣川会	州中垣加蝕	目的使用	その他	中间别不没同					
一般貸倒引当金	17,873	4,639	18,500	3,733	18,778	18,500					
個別貸倒引当金	6,583	3,827	11,725	2,625	7,785	11,725					
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	-	_					
合計	24,457	8,466	30,225	6,359	26,564	30,225					

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位:百万円)

					(十位・口/기 1/	
			平成23年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少	中間期末残高		
	州日72同	粉中培加蝕	目的使用	その他	中间粉木戏同	
一般貸倒引当金	22,197	24,714	_	22,197	24,714	
個別貸倒引当金	9,890	11,467	949	8,940	11,467	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	
合計	32,088	36,181	949	31,138	36,181	

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

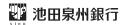
(単位:百万円)

		平成23年3月期									
	期首残高			期中減		期末残高					
	别目戏同	合併による増加額	期中増加額	目的使用	その他	别不没同					
一般貸倒引当金	17,873	4,639	22,197	3,733	18,778	22,197					
個別貸倒引当金	6,583	3,827	9,890	2,936	7,474	9,890					
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_					
合計	24,457	8,466	32,088	6,670	26,252	32,088					

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

▋貸出金償却額

	平成22年9月期(合算)	平成23年9月期	平成23年3月期(合算)
貸出金償却額	5,263	1,655	8,182



▋有価証券残高

(中間期末 (期末) 残高)									(単位:百万円)	
	平	成22年9月期	末	平	成23年9月期	末	平	平成23年3月期末		
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券残高										
国債	377,510		377,510	458,224		458,224	347,546		347,546	
地方債	88,765		88,765	84,384	_	84,384	84,323		84,323	
社債	200,118		200,118	253,256		253,256	211,276		211,276	
株式	66,937	_	66,937	60,021	_	60,021	65,234	_	65,234	
その他の証券	141,943	291,172	433,116	127,887	221,538	349,426	139,937	233,248	373,185	
うち外国債券		290,868	290,868		221,294	221,294		232,977	232,977	
うち外国株式		0	0		4	4		0	0	
合計	875,276	291,172	1,166,448	983,775	221,538	1,205,314	848,316	233,248	1,081,565	

(平均残高)										(単位:百万円)	
種	類	平成2	平成22年9月期(合算)			平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
生	大只	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券残高											
国債		429,997		429,997	419,736	_	419,736	404,916		404,916	
地方債		84,976		84,976	83,301	_	83,301	86,248		86,248	
社債		187,959		187,959	242,834	_	242,834	197,067		197,067	
株式		75,343		75,343	71,497		71,497	74,778		74,778	
その他の証券		145,331	280,859	426,190	144,221	271,404	415,625	150,892	268,948	419,840	
うち外国債券	Ė		280,538	280,538		271,143	271,143		268,639	268,639	
うち外国株式	<u>`</u>		0	0		0	0		0	0	
合計		923,608	280,859	1,204,467	961,590	271,404	1,232,994	913,903	268,948	1,182,852	

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残害

有価証券の残仔期间が	17天同							(単位:百万円)
種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成22年9月期末)								
国債		28,300	127,454	72,044	94,020	55,691		377,510
地方債	10,489	38,069	38,434	770	1,001			88,765
社債	14,636	66,257	69,454	9,105	3,658	37,007		200,118
株式							66,937	66,937
その他の証券	1,813	58,155	187,876	39,565	17,807	43,628	84,269	433,116
うち外国債券	554	48,063	162,361	37,792	7,082	34,011	1,002	290,868
うち外国株式							0	0
(平成23年9月期末)								
国債	10,001	173,361	69,061	51,098	115,955	38,746		458,224
地方債	14,756	41,156	26,656	341	1,474			84,384
社債	55,851	84,905	50,532	6,350	2,466	53,150		253,256
株式							60,021	60,021
その他の証券	12,836	9,234	118,316	42,553	17,164	85,247	64,073	349,426
うち外国債券	2,000	3,987	102,947	40,224	1,007	71,127		221,294
うち外国株式							4	4
(平成23年3月期末)								
国債	30,001	18,207	108,632	61,214	87,080	42,410		347,546
地方債	12,779	38,123	31,375	818	1,226			84,323
社債	20,916	70,327	61,977	8,044	3,072	46,937		211,276
株式							65,234	65,234
その他の証券	206	25,609	186,864	15,988	9,254	54,576	80,684	373,185
うち外国債券		15,813	158,116	11,984	4,074	42,988		232,977
うち外国株式							0	0

||有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

	平成2	平成22年9月期(合算)		平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末(期末)	20.35	2,056.33	27.03	22.54	1,496.18	27.52	19.43	1,459.35	24.68
期中平均	21.52	2,159.93	27.98	21.99	1,805.00	28.10	21.25	1,938.53	27.41

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

▋商品有価証券種類別平均残高

	平成22年9月期(合算)	平成23年9月期	平成23年3月期(合算)
商品国債	52	85	29
商品地方債	7	37	17
商品政府保証債	_	_	_
その他の商品有価証券	_	_	_
合計	59	123	47



|有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

前中間会計期間

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	j	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	_	_		_
	地方債	_	_		_
	短期社債	_			
	社債	45,383	46,184		800
	その他	_	_		
	小計	45,383	46,184		800
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	_	_		_
	地方債				_
	短期社債	_	_		_
	社債	383	375	Δ	7
	その他	_	_		
	小計	383	375	Δ	7
合計		45,767	46,559		792

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,566
関連法人等株式	184
合計	4,750

3.その他有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,674	20,096	2,577
	債券	610,049	593,102	16,947
	国債	377,510	364,326	13,183
	地方債	88,765	87,717	1,047
	短期社債	_	_	_
	社債	143,773	141,057	2,715
	その他	317,727	309,501	8,225
	小計	950,451	922,700	27,750
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,861	45,693	△ 9,831
	債券	10,578	10,595	△ 16
	国債	_	_	_
	地方債	_	_	_
	短期社債	_	_	_
	社債	10,578	10,595	△ 16
	その他	112,534	130,278	△ 17,744
	小計	158,974	186,567	△ 27,592
合計		1,109,425	1,109,267	158

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	5,073
その他 合計	1,431
合計	6,505

4.減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認めら れないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)して おります。

当中間会計期間における減損処理額は、1,213百万円(うち、株式1,204百万円、社債8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落し た場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

当中間会計期間

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1.満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	į	主額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	_	_		
	地方債	_	_		
	短期社債	_	_		
	社債	48,137	48,793		655
	その他	_	_		
	小計	48,137	48,793		655
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	_	_		
	地方債	<u> </u>	_		
	短期社債	_	_		
	社債	389	389	Δ	0
	その他	_	_		
	小計	389	389	Δ	0
合計		48,526	49,182		655

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成23年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(畄位・古万四)

	(+= : 1/3) 3/
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,573
関連法人等株式	189
合計	4,762

3.その他有価証券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	ナナル エ	1 00 44 44 1 100 1 1 40	T- / C T- / T		24.4T
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価		差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,385	10,298		3,087
	債券	674,083	663,185		10,897
	国債	458,224	450,429		7,795
	地方債	58,743	58,036		707
	短期社債	_	_		_
	社債	157,114	154,719		2,395
	その他	240,386	235,377		5,008
	小計	927,854	908,860		18,994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,228	51,195	Δ	12,966
	債券	73,256	73,360	\triangle	104
	国債	_	_		_
	地方債	25,641	25,648	\triangle	7
	短期社債	_	_		_
	社債	47,614	47,711	Δ	97
	その他	106,351	118,948	Δ	12,597
	小計	217,836	243,504	Δ	25,667
合計		1,145,691	1,152,365	Δ	6,673

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	4,888
組合出資金	2,684
その他 合計	4
合計	7,578

4.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する 見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減 損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,595百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落し た場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

前事業年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	\triangle 0

2.満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	_	_	_
	地方債	_	_	_
	短期社債	_	_	_
	社債	46,411	47,023	612
	その他	_	_	_
	小計	46,411	47,023	612
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	_	_	_
	地方債	_	_	_
	短期社債	_	_	_
	社債	2,786	2,769	△ 17
	その他	_	_	_
	小計	2,786	2,769	△ 17
合計		49,198	49,793	594

3.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,849
関連法人等株式	189
合計	5,038

4.その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

				(+14 - 14/31 3/
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,589	13,924	3,664
	債券	474,983	463,549	11,433
	国債	288,180	278,827	9,352
	地方債	64,277	63,638	638
	短期社債		_	_
	社債	122,525	121,083	1,442
	その他	63,862	61,614	2,248
	小計	556,434	539,088	17,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,229	49,535	△ 10,306
	債券	118,964	119,539	△ 575
	国債	59,366	59,564	△ 198
	地方債	20,045	20,057	△ 12
	短期社債	<u> </u>	_	_
	社債	39,553	39,917	△ 364
	その他	306,434	325,731	△ 19,296
	小計	464,628	494,807	△ 30,178
合計		1,021,063	1,033,895	△ 12,831

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	4,897
組合出資金	1,367
その他 合計	0
合計	6,265

5.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

6.当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,810	483	675
債券	337,390	3,906	133
国債	329,692	3,842	132
地方債	_	-	_
短期社債			
社債	7,698	64	1
その他	604,470	6,936	2,352
合計	944,671	11,327	3,162

7.保有目的を変更した有価証券

平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併したことに伴い、同行の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、満期保有目的の債券59,666百 万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益への影響はありません。

また、当事業年度中にその他有価証券5百万円の保有目的を、新たに持分法適用関連会社になったことに伴い、関連法人等株式に区分しております。この 変更による影響はありません。

8.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する 見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」 という。) しております。

当事業年度における減損処理額は、711百万円(うち、株式702百万円、社債8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落し た場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1.満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間) 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

			() = = = = = = = = = = = = = = = = = =
	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
評価差額	158	△ 6,673	△12,831
その他有価証券	158	△ 6,673	△12,831
その他の金銭の信託		_	_
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 1,651	155	△ 63
その他有価証券評価差額金	△ 1,493	△ 6,517	△12,895

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定めら れた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリ バティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	通貨オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
店頭	通貨スワップ	110,976	81,224	186	186
	為替予約				
	売建	3,668	_	120	120
	買建	3,569	_	△ 78	△ 78
	通貨オプション				
	売建	18,071	12,696	△ 1,850	△ 470
	買建	18,071	12,696	1,840	687
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
合計			-	218	446

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	イエ - ルエ		+n/L+T#+ - > L - + +n - L -	n+ 1-	(+W · D/3) 3/
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物				
取引所	売建	2,007	_	22	22
	買建	_	—	_	_
	株式指数オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	_	_	_	_
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	_	_	_	_
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建		_		
合計				22	22

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出し ております。

- (4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自 体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

							(+12 - 17) 1/
ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの		時価
原則的	通貨スワッ	ップ	外貨建の有価証券	2,854	_	Δ	66
処理方法	為替予約		_	_	_		_
	その他		-	_	_		_
為替予約等の	通貨スワッ	ップ	_	_	_		_
振当処理	為替予約		_	_			_
合計						Δ	66

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に基づき、繰延ヘッジによっ ております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等によって算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

当中間会計期間

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定めら れた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリ バティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在) 該当ありません。

(2) 海华朗浦取引(亚成22年0月20日現本)

(2) 迪貝[対連取51(平成23年9月30日現在))			(単位:百万円)
区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所		_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	通貨オプション				
		_	_	_	_
	買建	_	_	_	-
店頭	通貨スワップ	78,469	64,776	137	137
	為替予約				
	売建	5,066	_	138	138
	買建	3,977	_	△ 42	△ 42
	通貨オプション				
	売建	13,082	8,410	△ 1,598	△ 540
	買建	13,082	8,410	1,584	688
	その他				
	売建	_	<u> </u>	_	_
	買建	_	_	_	_
合計				218	381

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(単位・五万田)

(3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの		時価	Ī	評価損益
金融商品	株式指数先物						
取引所	売建	6,051	_	\triangle	38	Δ	38
	買建	_	_		_		_
	株式指数オプション						
	売建	_	_		_		_
	買建	_	_		_		_
店頭	有価証券店頭オプション						
	売建	_	_		_		
	買建	_	_		_		_
	有価証券店頭指数等スワップ						
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	_	_		_		
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	_	_		_		_
	その他						
	売建	_	_		_		_
	買建	_			_		
合計				Δ	38	Δ	38

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出し

- (4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在) 該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成23年9月30日現在) 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年9月30日現在) 該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自 体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在)

					(112 113)
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の有価証券	3,121	_	18
処理方法	為替予約	_	_	_	_
	その他	_	_	-	_
為替予約等の	通貨スワップ	_	_	_	_
振当処理	為替予約	_	_	_	_
合計					18

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっ ております。
 - 割引現在価値等によって算定しております。
- (3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在) 該当ありません。

前事業年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた 元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバテ ィブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建	_	_	_	_
	買建		_	_	_
	通貨オプション				
	売建		_	_	_
	買建	_	<u> </u>	_	_
店頭	通貨スワップ	98,138	75,626	159	159
	為替予約				
	売建	3,573	_	△ 28	△ 28
	買建	2,632	_	34	34
	通貨オプション				
	売建	15,254	10,531	△ 1,653	△ 440
	買建	15,254	10,531	1,641	621
	その他				
	売建		<u> </u>	_	
	買建	_	_	_	_
合計				153	345

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

									ш/Л J/
区分	種	類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの		時価		評価損益	
金融商品	。 株式指数先	物							
取引所	売建		2,801	_	\triangle	127	Δ	127	
	買建			—		_		_	
	株式指数オ	プション							
	売建		_	_		_		_	
	買建		_	—					
店頭	有価証券店	頭オプション							
	売建		_	_		_		_	
	買建		_	—					
	有価証券店	頭指数等スワップ							
	株価指数変	化率受取・短期変動金利支払	_	_		_		_	
	短期変動金	利受取・株価指数変化率支払	_	_					
	その他								
	売建		_	_		_		_	
	買建		_	_		_		_	
合計					\triangle	127	Δ	127	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定し ております。

- (4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在) 該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在) 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在) 該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約 において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体が デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの		時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の有価証券	23,683	_	\triangle	1,129
処理方法	為替予約	_	_			_
	その他	_	_	_		_
為替予約等の	通貨スワップ	_	_	_		_
振当処理	為替予約	_	_	_		_
合計					\triangle	1,129

- (注) 1. 「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。 2. 時価の算定 割引現在価値等によって算定しております。
- (3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在) 該当ありません。

株式の状況



株式所有者別内訳

									(平成23	8年9月30日現在)
					株式の状況	兄(1単元の株式				···
区	分	政府及び	金融機関	金融商品	その他の	外国法	人等	個人その他	計	甲元未満 株式の状況
		地方公共団体	立門的人	取引業者	法人	個人以外	個 人	個人での他	ΒI	11120001000
株主数		一人	_	_	1	_	_	_	1	
所有株式	数	一 単元	_	_	478,370	_		_	478,370	88株
割合		— %	_	_	100.00	_	_	_	100.00	

大株主一覧

			(平成23年9月30日現在)
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837千株	100.00%
計		47,837	100.00

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 ■ 池田泉州ホールディングス 1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項 イ.資本金及び発行済株式の総数 …………………………… 27 2.銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項 イ.直近の中間事業年度における事業の概況 ………………………… 2 口.直近の2中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標 …………………………………………… 8 3.銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項 イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書 ………………………… 9~17 ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 八.自己資本の充実の状況 ……………………………………………… 19~26 ホ.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 ……………… 7 2

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項	且
池田泉州銀行	_
銀行の概況及び組織に関する事項	
	77
銀行の主要な業務に関する事項	′′
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 ····································	~5
口.直近の中間事業年度及び2事業年度における	- 5
主要な業務の状況を示す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
八.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	01
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	59
②資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、	00
利息、利回り及び資金利鞘	60
④受取利息及び支払利息の増減	
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	
(2) 預金に関する指標	
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金	
その他の預金の平均残高	62
②定期預金残存期間別残高	
(3) 貸出金等に関する指標	
①貸出金科目別平均残高	63
②貸出金残存期間別残高	63
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	63
④使途別貸出金残高	64
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	64
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び	
貸出金の総額に占める割合	65
⑦特定海外債権残高	65
⑧預貸率	65
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別平均残高	68
②有価証券の種類別残存期間別残高	
③有価証券の種類別平均残高	
④預証率	68

.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項 イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …	· 41~46
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権	
②延滞債権	65
③3カ月以上延滞債権	65
④貸出条件緩和債権	65
八.自己資本の充実の状況	47~58
二.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価	損益
①有価証券	69~72
②金銭の信託	72
③デリバティブ取引	· 73~77
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	66
へ.貸出金償却の額	66
ト.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	29

|銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

洲口	¬ 👝 .	LLIA	0 %

1.	.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
	イ.直近の中間事業年度における事業の概況	3~	5
	ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における		
	主要な業務の状況を示す指標	3	C
2.	2.銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における		
	財産の状況に関する事項		
	イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び		
	中間連結株主資本等変動計算書	2~3	9
	ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
	①破綻先債権	6	5
	②延滞債権		
	③3カ月以上延滞債権		
	④貸出条件緩和債権	6	5
	八.自己資本の充実の状況 4	7~5	8
	二.連結決算セグメント情報	4	(
	ホ.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	2	2

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行	٦
----------	---

資産査定の公表 ……………………………………………………………… 65

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181 http://www.senshuikeda-hd.co.jp



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005 http://www.sihd-bk.jp



